

# 令和7年度 金融機関等の地方創生への取組状況に係る モニタリング調査結果

- 対象金融機関は、都市銀行等（みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、SBI新生、あおぞらの10行）、地方銀行（61行）、第二地方銀行（36行）、信用金庫（254金庫）、信用組合（職域を除く128組合）、政府系金融機関（日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫の3行庫）、農林中央金庫および商工組合中央金庫、の計494金融機関（回収率は100%）。
- モニタリング調査実施時期は、令和7年7月上旬から8月下旬。調査基準日は、令和7年7月1日。

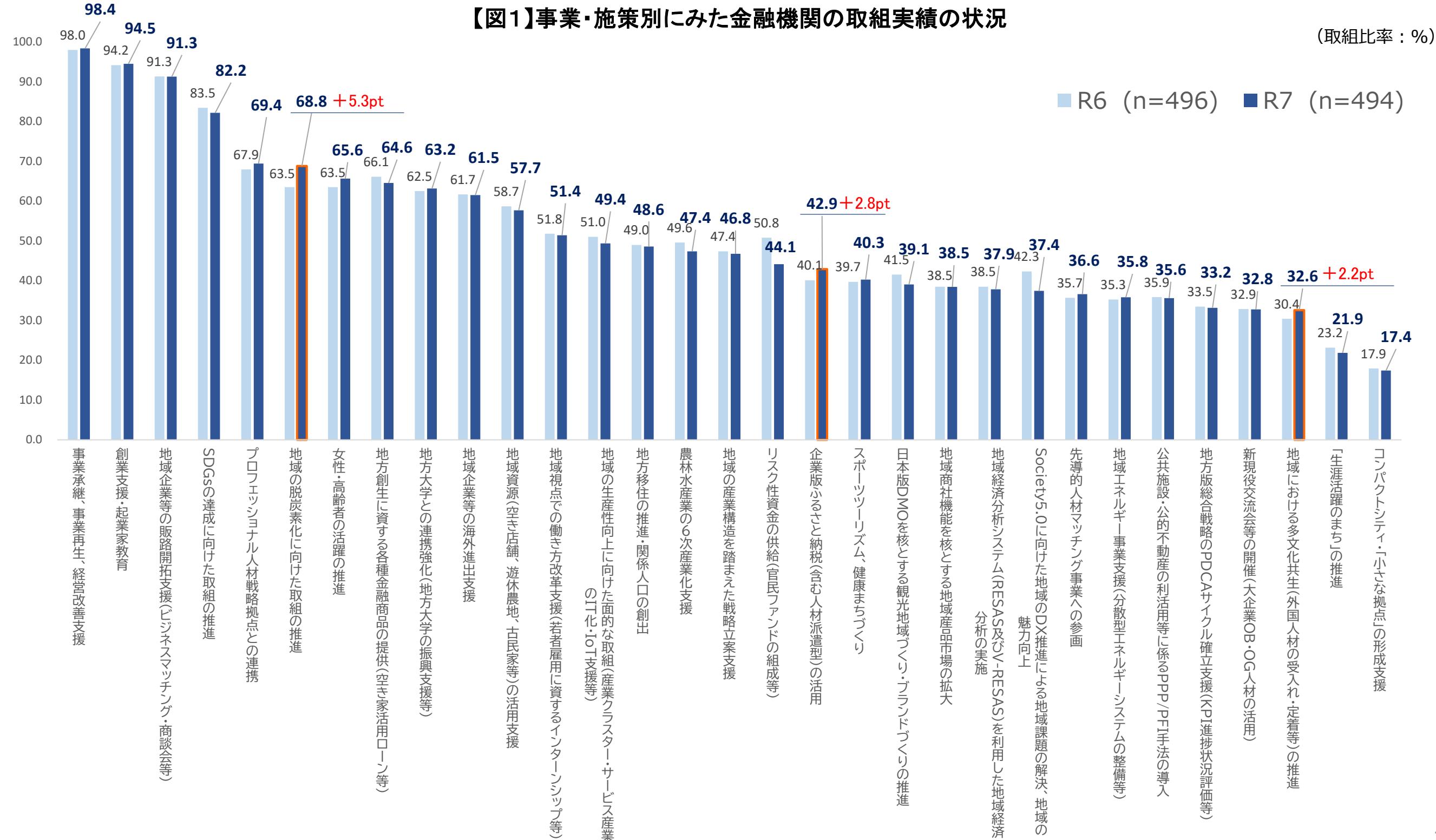
## 結果概要

- 金融機関による地方創生の推進に向けた各施策への取組実績は、これまでの取引先を中心とした個別支援に加え、脱炭素化に向けた取組や企業版ふるさと納税の活用などの活動が増加した。
- 地方公共団体への相談(コンサルティング)を実施した金融機関の割合は79%と前回調査(76%)と比較して割合が上昇した。
- 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について、92.7%の金融機関が、取引先企業から「多く受けている」または「受けたことがある」と回答している。また、80.0%の金融機関が人材ニーズに対して何らかの取組を実施しているか、実施を予定している。一方、業態間の取組状況の差は引き続き大きい。
- 副業・兼業人材(外部専門人材等)を具体的に活用(受け入れ)した実績のある金融機関の割合は約10%と限定的な結果となり、業態間でもやや差が見られた。
- 取引先向けのコンサルティングの取組状況は、有償・無償を併せた場合、88.3%の金融機関が経営改善分野についてのコンサルティングを実施している。一方、有償コンサルティングに限定すると、補助金申請分野に取り組んでいる金融機関が多かった。
- 金融機関の約40%(199先)が地方創生に資するファンドを設置している。設置状況を業態別にみると、地方銀行(86.9%)および第二地方銀行(72.2%)の設置割合が高くなっている。
- 金融機関による地方創生に資するファンドの設置理由としては、ベンチャー・創業支援、企業再生、事業承継など事業者支援に関するものが多かった。

# 地方創生の推進に向けた事業・施策への取組実績

- 「事業承継・事業再生・経営改善支援」、「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)」は、90%以上の金融機関で取組が行われている。
- 昨年度と比較すると「地域の脱炭素化に向けた取組の推進」や「企業版ふるさと納税の活用」などが増加した。

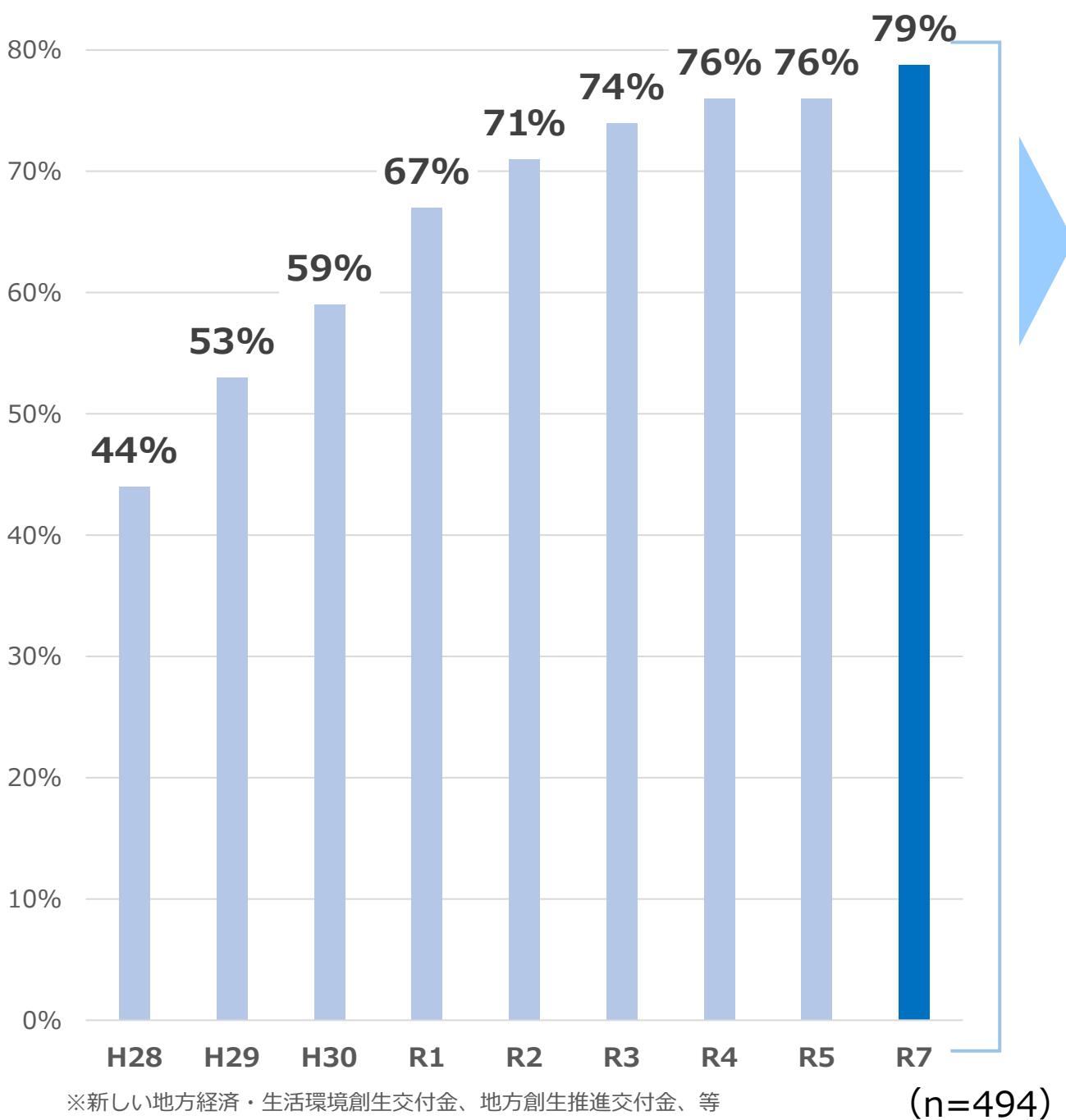
【図1】事業・施策別にみた金融機関の取組実績の状況



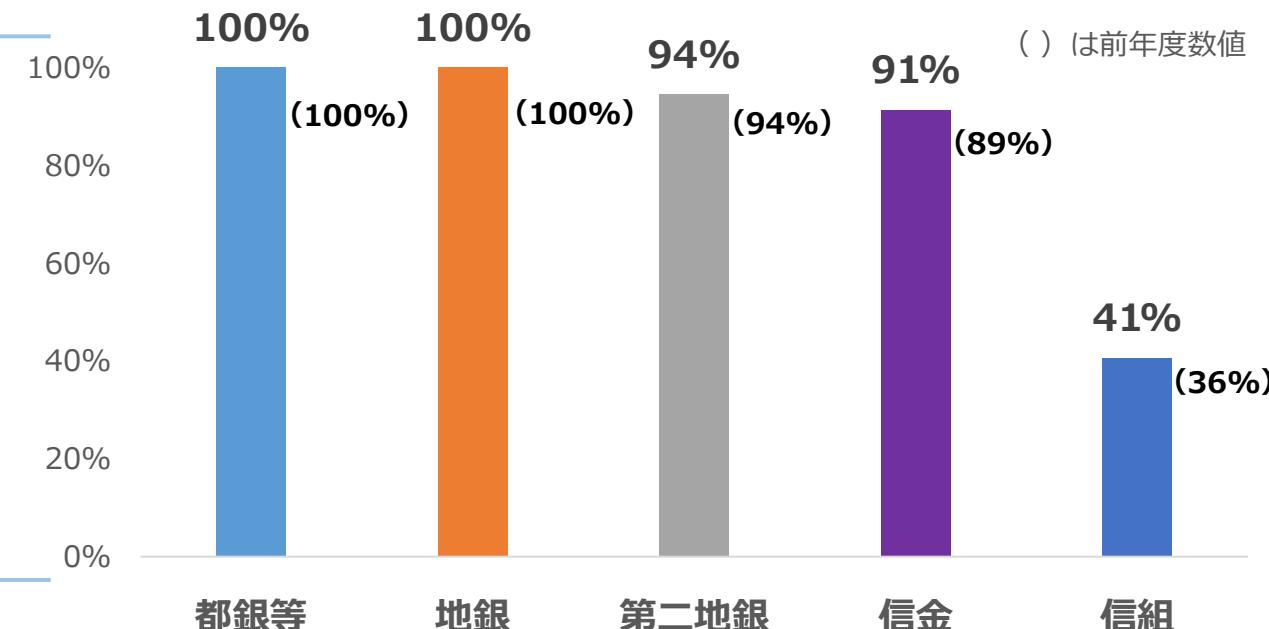
# 地方創生に関する事業についての相談実施状況

- 地方創生関連交付金に関する事業等、地方創生に関する事業について、地方公共団体への相談(コンサルティング)を実施した金融機関の割合は79%と前回調査と比べて上昇した。(図2参照)。
- 業態別にみると、都銀等、地銀が100%、第二地銀が94%、信金が91%、信組が41%となっている(図3参照)。

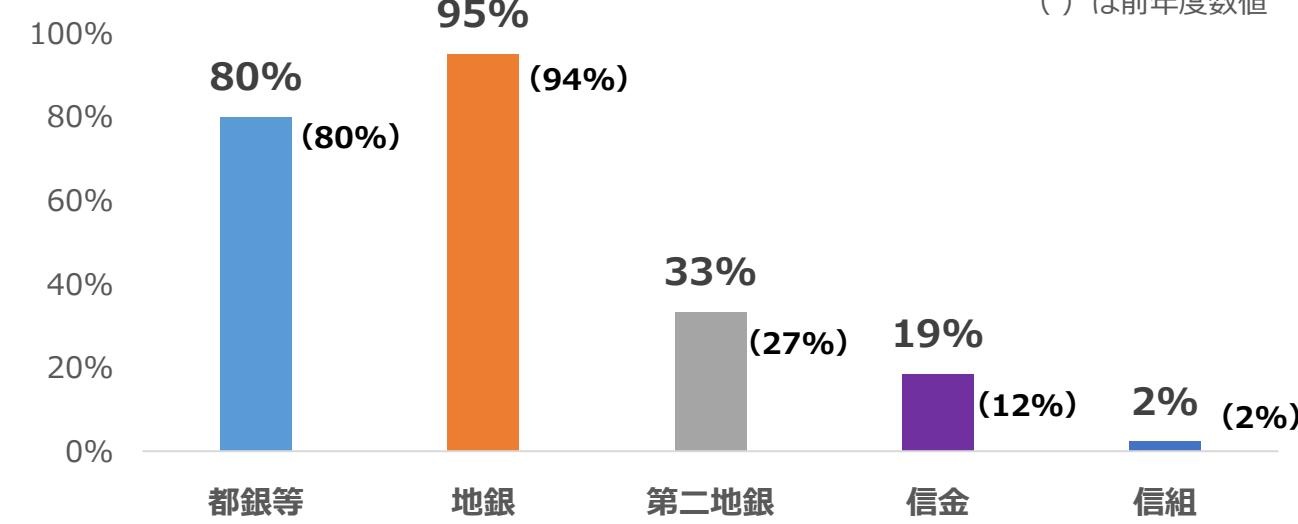
【図2】地方創生関連交付金※に関する事業、地方創生に関する事業についての相談（コンサルティング）の実施状況



【図3】地方創生関連交付金に関する事業、地方創生に関する事業についての相談の実施状況（業態別）



【参考】コンサルティングの手数料対価を得ている金融機関



## 今後新たに取り組む予定である事業・施策

- 「地域経済分析システム(RESAS及びRAIDA)を利用した地域経済分析等の実施」が、今後実施したい事業・施策の最上位に入った。
- 「Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上」、「地域における多文化共生(外国人材の受け入れ・定着等)の推進」などについても、多くの金融機関において、取組の開始が検討されている。

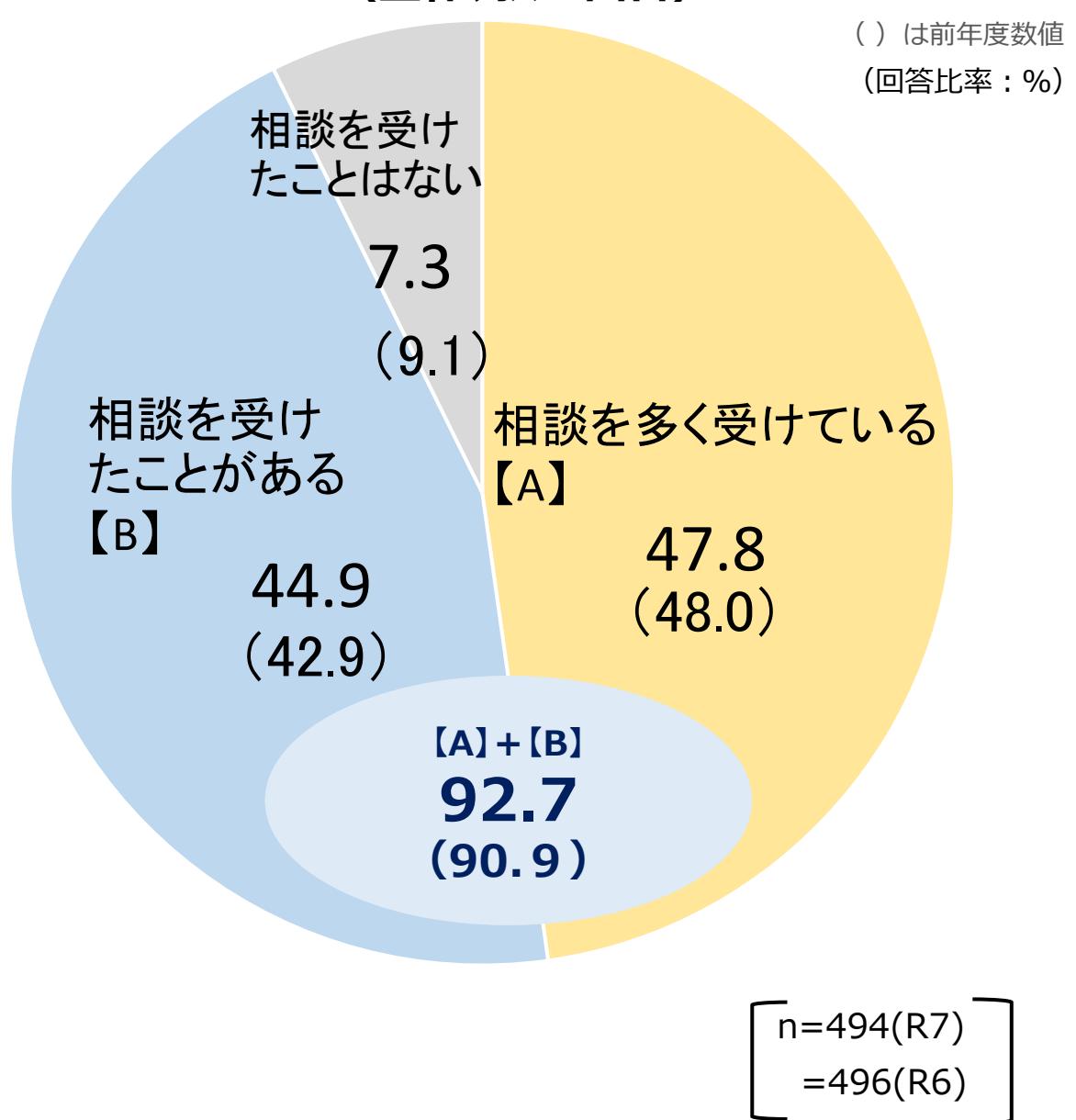
【表1】「これまで特別な取組はしていなかったが、今後取組を実施したい」と回答があった事業・施策の上位項目

事業・施策	金融機関数
地域経済分析システム（RESAS及びRAIDA）を利用した地域経済分析等の実施	61
Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	51
地域における多文化共生（外国人材の受け入れ・定着等）の推進	39
地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	39
コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	39
先導的人材マッチング事業への参画	37
地域エネルギー事業支援（分散型エネルギーシステムの整備等）	36
地域の脱炭素化に向けた取組の推進	36
新現役交流会等の開催（大企業OB・OG人材の活用）	34
女性・高齢者の活躍の推進	32
農林水産業の6次産業化支援	30
「生涯活躍のまち」の推進	30
地方創生に資する各種金融商品の提供（空き家活用ローン等）	30
公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP／PFI手法の導入	30
地域の生産性向上に向けた面的な取組（産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等）	29

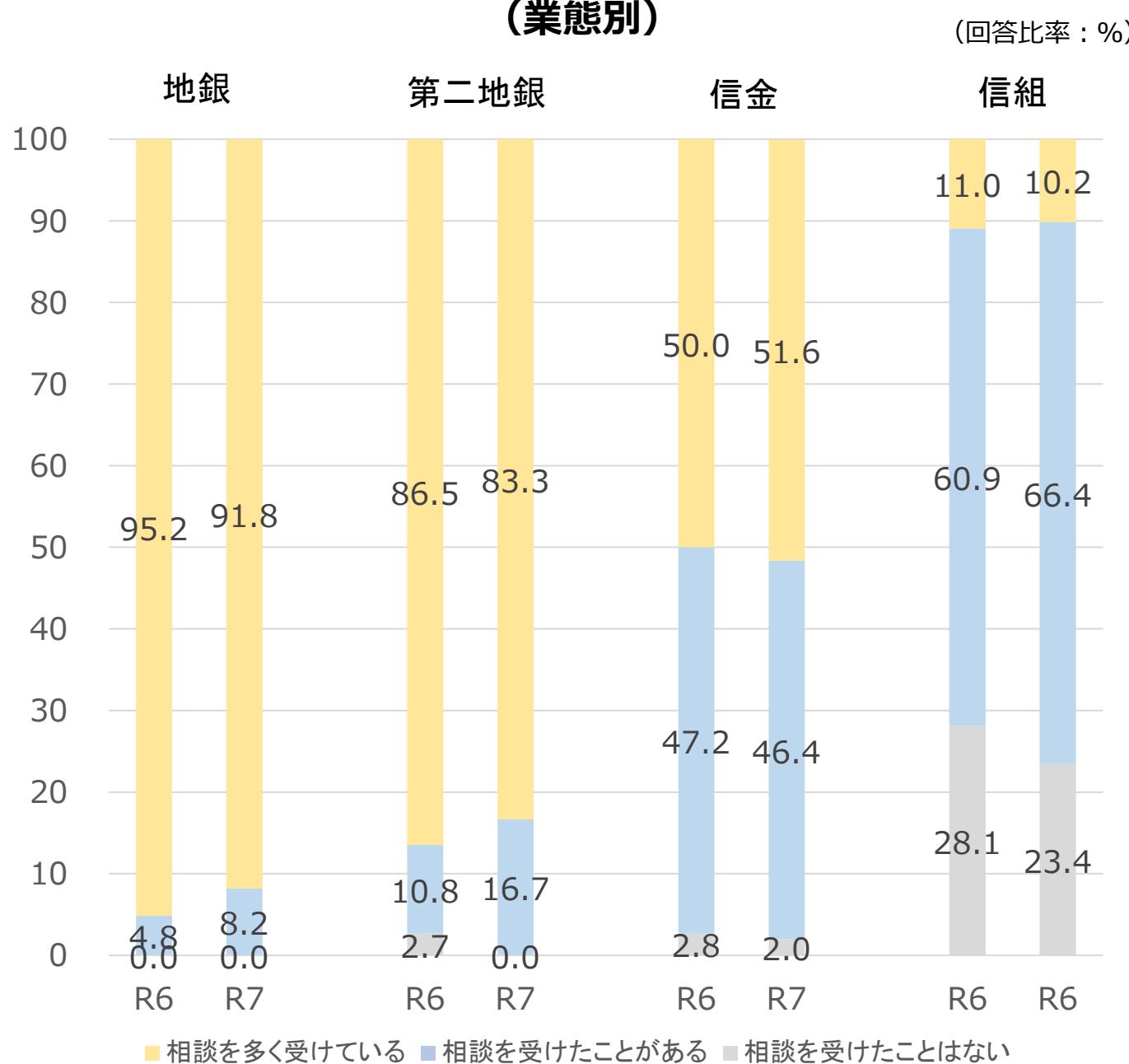
# 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について① ~相談受付状況~

- 全体の92.7%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を「多く受けている」または「受けたことがある」と回答した(図4参照)。
- 業態別に見ると、人材ニーズに関する相談を「多く受けている」または「受けたことがある」と回答した割合は、地銀および第二地銀は100%、信金の割合も90%を超えており、また、信組も同様の割合が増加している(図5参照)。

【図4】取引先企業からの人材ニーズに関する相談受付状況  
(全体、択一回答)



【図5】取引先企業からの人材ニーズに関する相談受付状況  
(業態別)



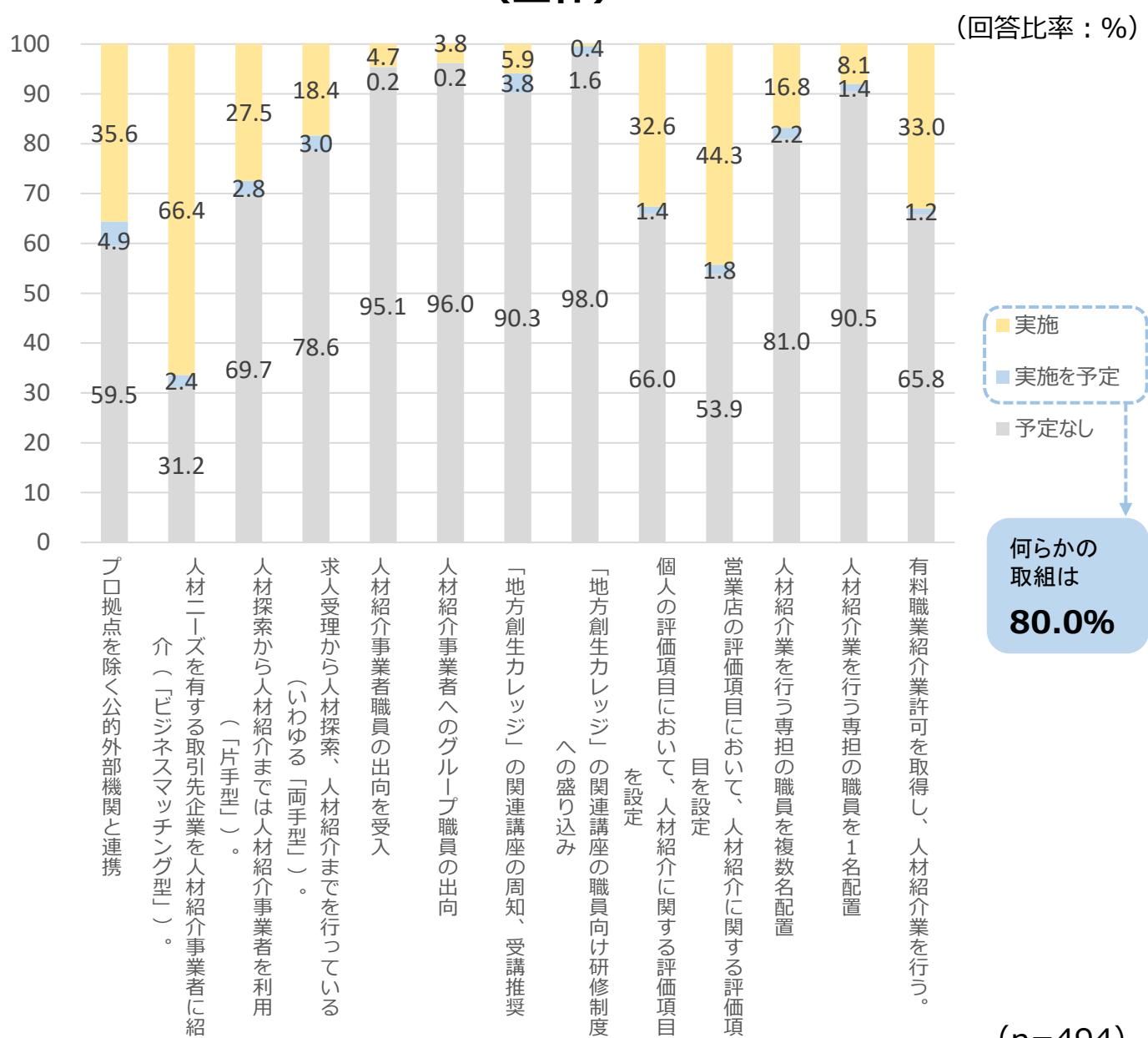
地銀 = 61 信用金庫 = 254

第二地銀 = 36 信用組合 = 128

## 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について② ~人材ニーズに対する取組~

- 「取引先企業からの人材ニーズ」に対して、80.0%の金融機関が何らかの取組を実施・実施予定としている（図6参照）。
- 「人材紹介に係る体制」における「有料職業紹介事業の許可」の取得状況について業態別に比較すると、地銀：96.7%、第二地銀：75.0%、信金：24.4%、信組：5.5%と業態間で差が見られ、「専担者の有無」についても同様（表2参照）である。
- 「人材紹介に係る実施方法」について、ビジネスマッチング型は地銀、第二地銀、信金では80%以上が実施済である。一方両手型は、実施済が地銀：72.1%となったのに対し、第二地銀：44.4%、信金：8.3%、信組：1.6%と少ない（表3参照）。

【図6】取引先企業からの人材ニーズに対する取組状況（全体）



【表2】人材紹介に係る体制整備の状況（業態別）

有料職業紹介事業の許可										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
取得済	163	33.0%	59	96.8%	27	75.0%	62	24.4%	7	5.5%
取得予定	6	1.2%	1	1.6%	1	2.8%	3	1.2%	1	0.8%
予定なし	325	65.8%	1	1.6%	8	22.2%	189	74.4%	120	93.7%

専担者の有無										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
1名以上	123	24.9%	51	83.6%	20	55.6%	42	16.5%	3	2.3%
1名	40	8.1%	10	16.4%	8	22.2%	20	7.9%	2	1.6%
複数名	83	16.8%	41	67.2%	12	33.3%	22	8.7%	1	0.8%
なし	371	75.1%	10	16.4%	16	44.4%	212	83.5%	125	97.7%

(n=494)

【表3】人材紹介に係る実施方法の状況（業態別）

両手型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	91	18.4%	44	72.1%	16	44.4%	21	8.3%	2	1.6%
実施予定	15	3.0%	5	8.2%	4	11.2%	6	2.3%	0	0.0%
予定なし	388	78.6%	12	19.7%	16	44.4%	227	89.4%	126	98.4%

片手型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	136	27.5%	51	83.6%	23	63.9%	53	20.9%	4	3.1%
実施予定	14	2.8%	3	4.9%	1	2.8%	6	2.3%	4	3.1%
予定なし	344	69.7%	7	11.5%	12	33.3%	195	76.8%	120	93.8%

ビジネスマッチング型										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	328	66.4%	52	85.2%	31	86.1%	206	81.1%	33	25.8%
実施予定	12	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	8	3.2%	4	3.1%
予定なし	154	31.2%	9	14.8%	5	13.9%	40	15.7%	91	71.1%

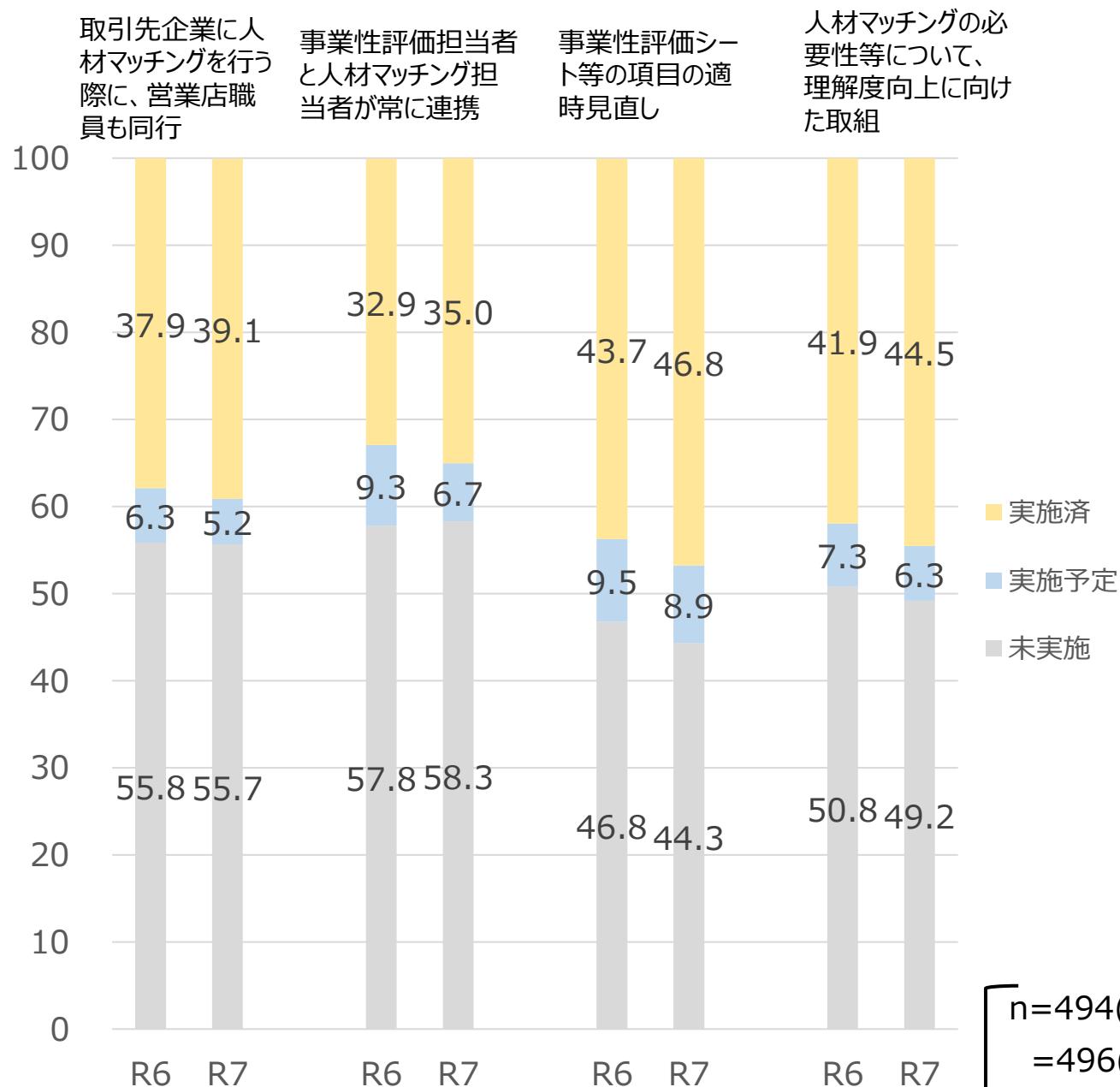
(n=494)

(n=494)

## 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について③ ~ニーズ把握のための取組~

- 取引先企業等の人材ニーズを把握する取組については、全ての項目について実施済の金融機関が増加した(図7参照)。
- 取組状況を業態別で比較すると、地銀の70%以上が全ての取組を実施済と回答したのに対し、信金・信組では全ての項目で実施済が50%を超えるもののがなく、業態間で差が大きくなっている(表4参照)。

**【図7】取引先企業等の人材ニーズを把握する取組状況  
(全体、複数回答)**



**【表4】取引先企業等の人材ニーズを把握する取組状況  
(業態別)**

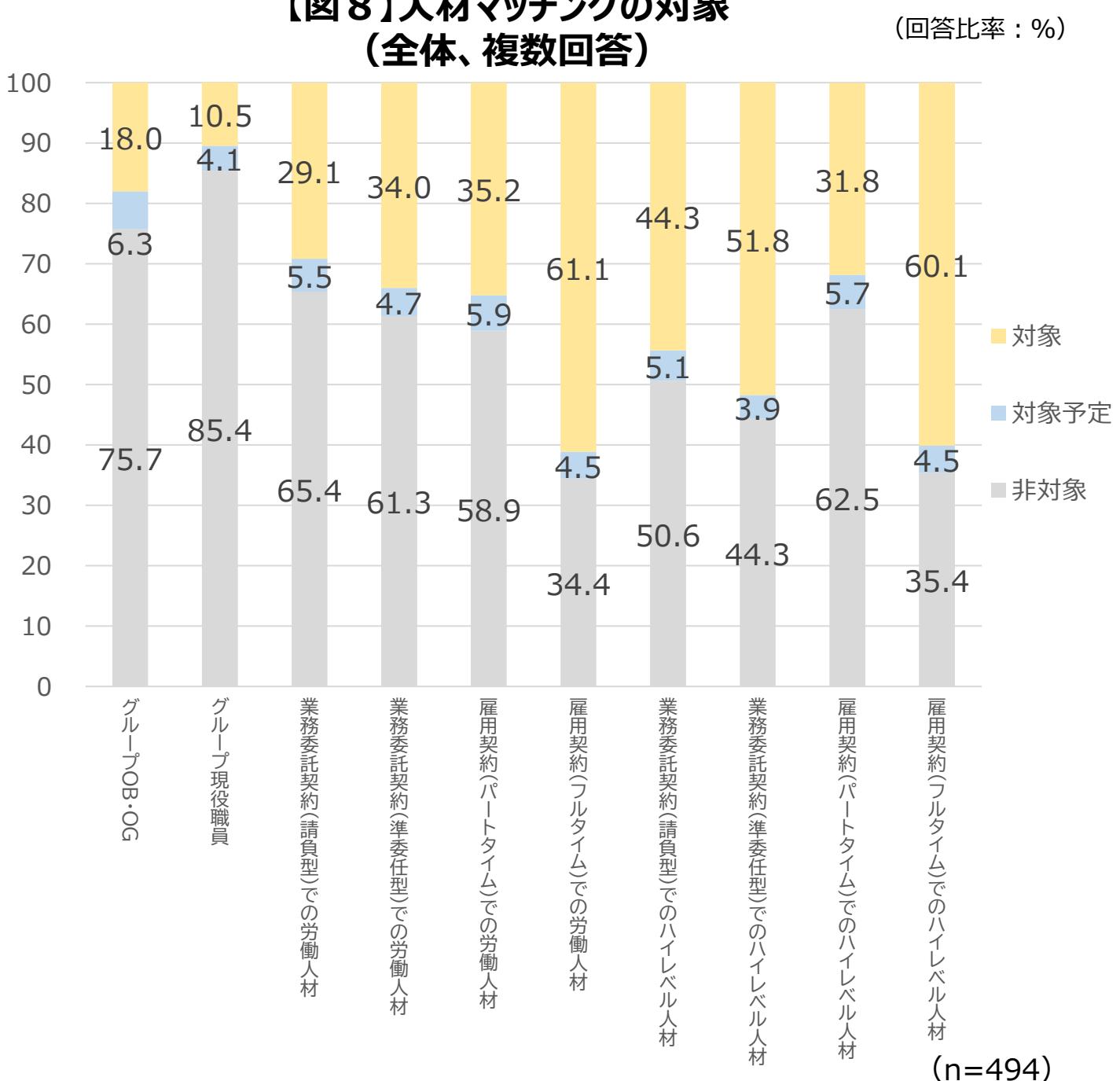
理解度向上に向けた取組										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	220	44.5%	56	91.8%	31	86.1%	116	45.7%	11	8.6%
実施予定	31	6.3%	2	3.3%	2	5.6%	22	8.6%	5	3.9%
未実施	243	49.2%	3	4.9%	3	8.3%	116	45.7%	112	87.5%
事業性評価シート等の適時見直し										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	231	46.8%	55	90.2%	28	77.8%	125	49.2%	17	13.3%
実施予定	44	8.9%	3	4.9%	4	11.1%	29	11.4%	7	5.5%
未実施	219	44.3%	3	4.9%	4	11.1%	100	39.4%	104	81.2%
事業性評価担当と人材マッチング担当の連携										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	173	35.0%	50	82.0%	22	61.1%	85	33.5%	12	9.4%
実施予定	33	6.7%	3	4.9%	5	13.9%	19	7.5%	3	2.3%
未実施	288	58.3%	8	13.1%	9	25.0%	150	59.0%	113	88.3%
人材マッチング時に営業店職員も同行										
	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
実施済	193	39.1%	48	78.7%	26	72.2%	105	41.3%	9	7.0%
実施予定	26	5.2%	2	3.3%	3	8.3%	15	5.9%	4	3.1%
未実施	275	55.7%	11	18.0%	7	19.5%	134	52.8%	115	89.9%

(n=494)

## 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について④ ~マッチング対象~

- 金融機関のマッチング対象を属性別に集計すると、雇用契約ではハイレベル人材(フルタイム) および労働人材(フルタイム)が多い。業務委託契約では、労働人材よりハイレベル人材を対象としている金融機関が多い(図8参照)。
- 業態別では、ほぼ全ての契約形態および人材タイプにおいて、地銀が高く、第二地銀、信金、信組の順に割合が低くなるなど、業態間で差が見られる(表5参照)。

**【図8】人材マッチングの対象  
(全体、複数回答)**



**【表5】人材マッチングの対象  
(業態別)**

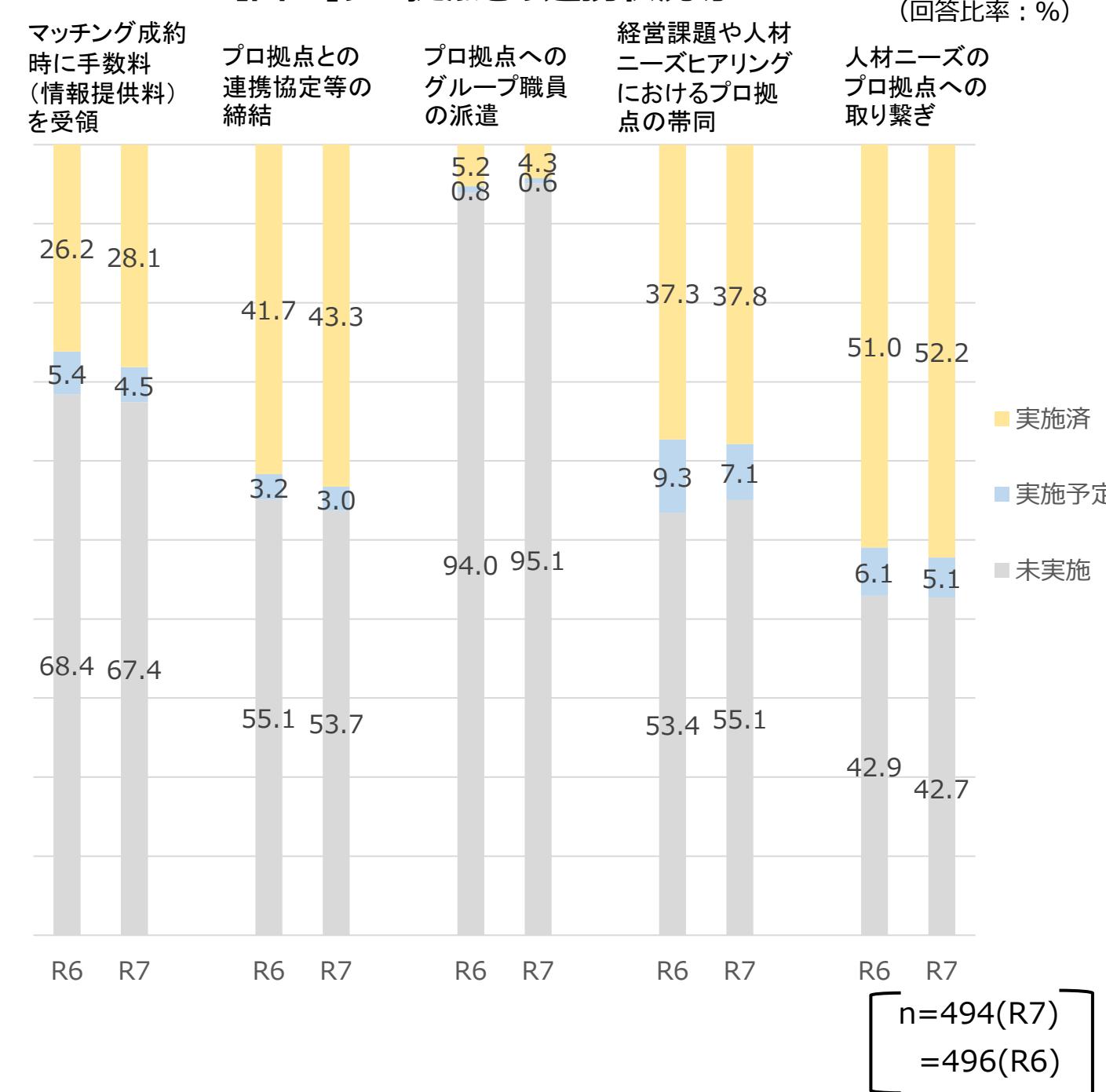
雇用契約 (フルタイム) でのハイレベル人材										
対象	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	297	60.1%	61	100%	34	94.4%	169	66.5%	26	20.3%
対象予定	22	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	16	6.3%	6	4.7%
非対象										
非対象	175	35.4%	0	0.0%	2	5.6%	69	27.2%	96	75.0%
業務委託契約 (準委任型) でのハイレベル人材										
対象	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	256	51.8%	57	93.5%	31	86.1%	143	56.3%	20	15.6%
対象予定	19	3.9%	1	1.6%	0	0.0%	16	6.3%	2	1.6%
非対象	219	44.3%	3	4.9%	5	13.9%	95	37.4%	106	82.8%
業務委託契約 (請負型) でのハイレベル人材										
対象	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	219	44.3%	40	65.6%	25	69.4%	130	51.2%	20	15.6%
対象予定	25	5.1%	0	0.0%	1	2.8%	21	8.3%	3	2.4%
非対象	250	50.6%	21	34.4%	10	27.8%	103	40.5%	105	82.0%
雇用契約 (フルタイム) での労働人材										
対象	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	302	61.1%	57	93.4%	35	97.2%	182	71.7%	21	16.4%
対象予定	22	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	15	5.9%	7	5.5%
非対象	170	34.4%	4	6.6%	1	2.8%	57	22.4%	100	78.1%
業務委託契約 (準委任型) での労働人材										
対象	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	168	34.0%	31	50.8%	24	66.7%	96	37.8%	14	10.9%
対象予定	23	4.7%	1	1.6%	1	2.8%	17	6.7%	4	3.1%
非対象	303	61.3%	29	47.6%	11	30.5%	141	55.5%	110	86.0%
業務委託契約 (請負型) での労働人材										
対象	全体	割合	地銀	割合	第二地銀	割合	信金	割合	信組	割合
対象	144	29.1%	24	39.4%	20	55.6%	85	33.5%	13	10.2%
対象予定	27	5.5%	1	1.6%	2	5.5%	19	7.5%	5	3.9%
非対象	323	65.4%	36	59.0%	14	38.9%	150	59.0%	110	85.9%

(n=494)

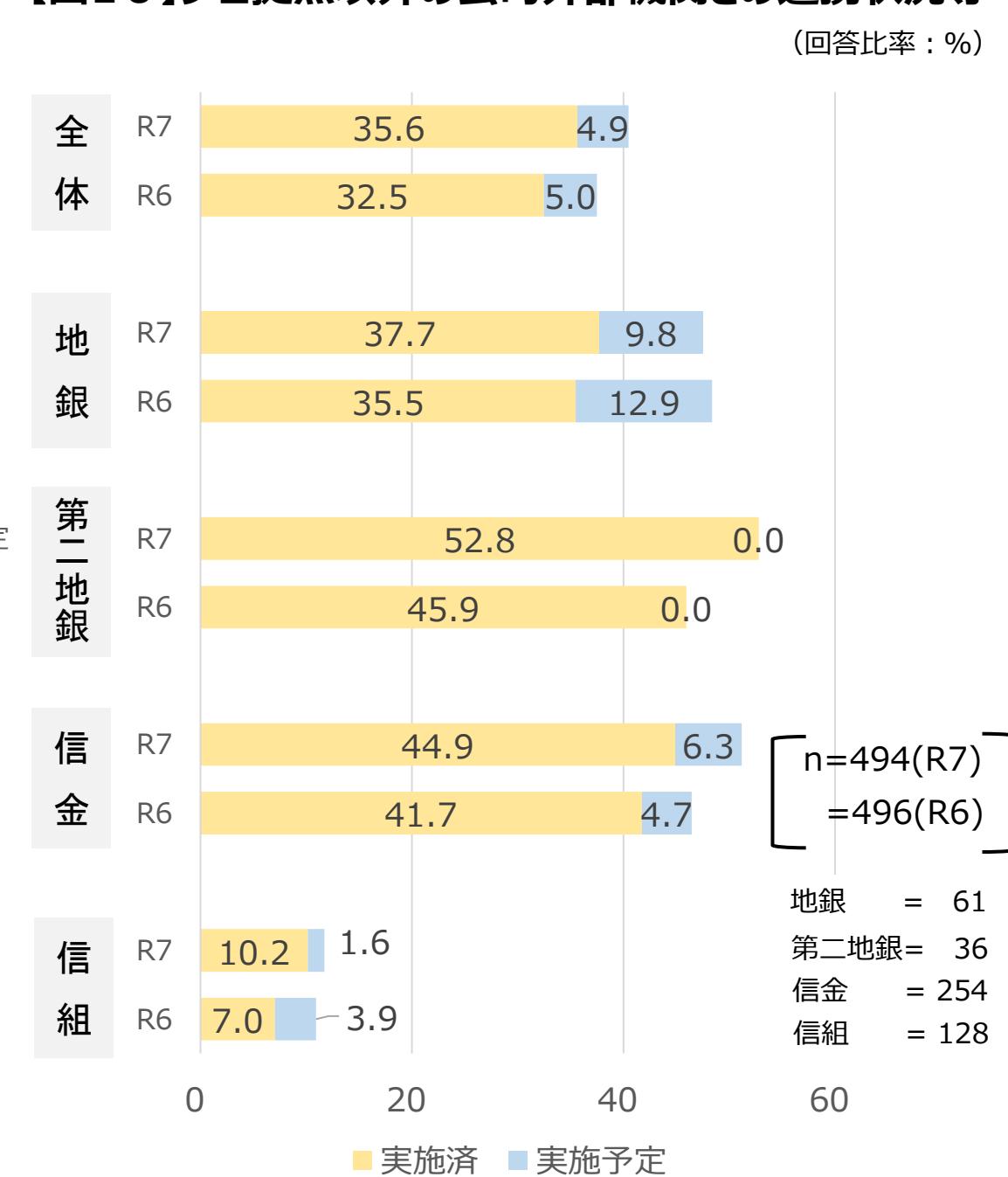
## 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑤ ~公的外部機関との連携~

- プロフェッショナル人材戦略拠点(以下「プロ拠点」という。)との連携状況等について、昨年と比較してプロ拠点との連携協定等の締結が進んだ。(図9参照)。
- プロ拠点以外の公的外部機関(ハローワーク、産業雇用安定センター等)との連携状況等について、各業態で実施済みとする金融機関の割合が増加した(図10参照)。

【図9】プロ拠点との連携状況等



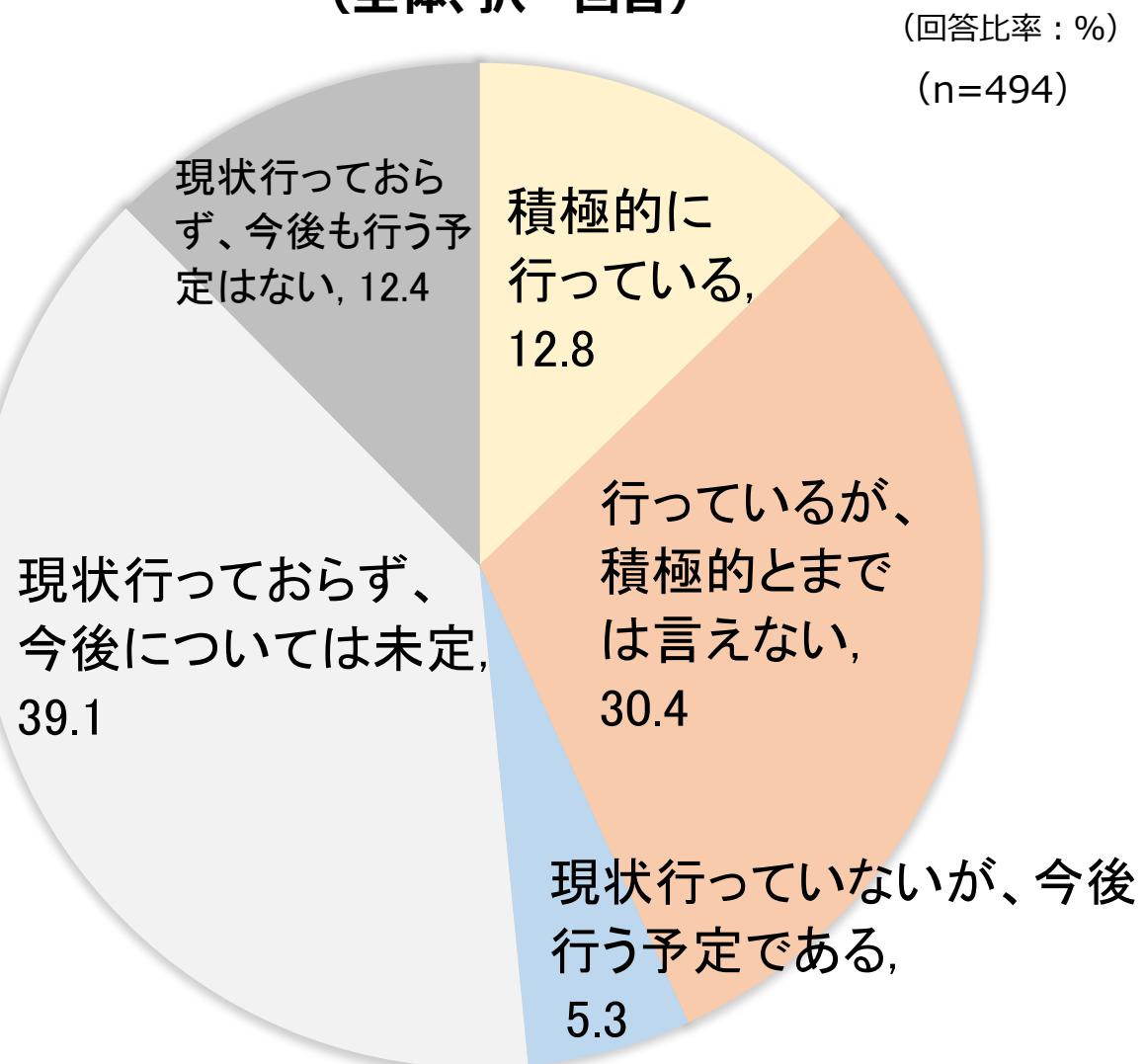
【図10】プロ拠点以外の公的外部機関との連携状況等



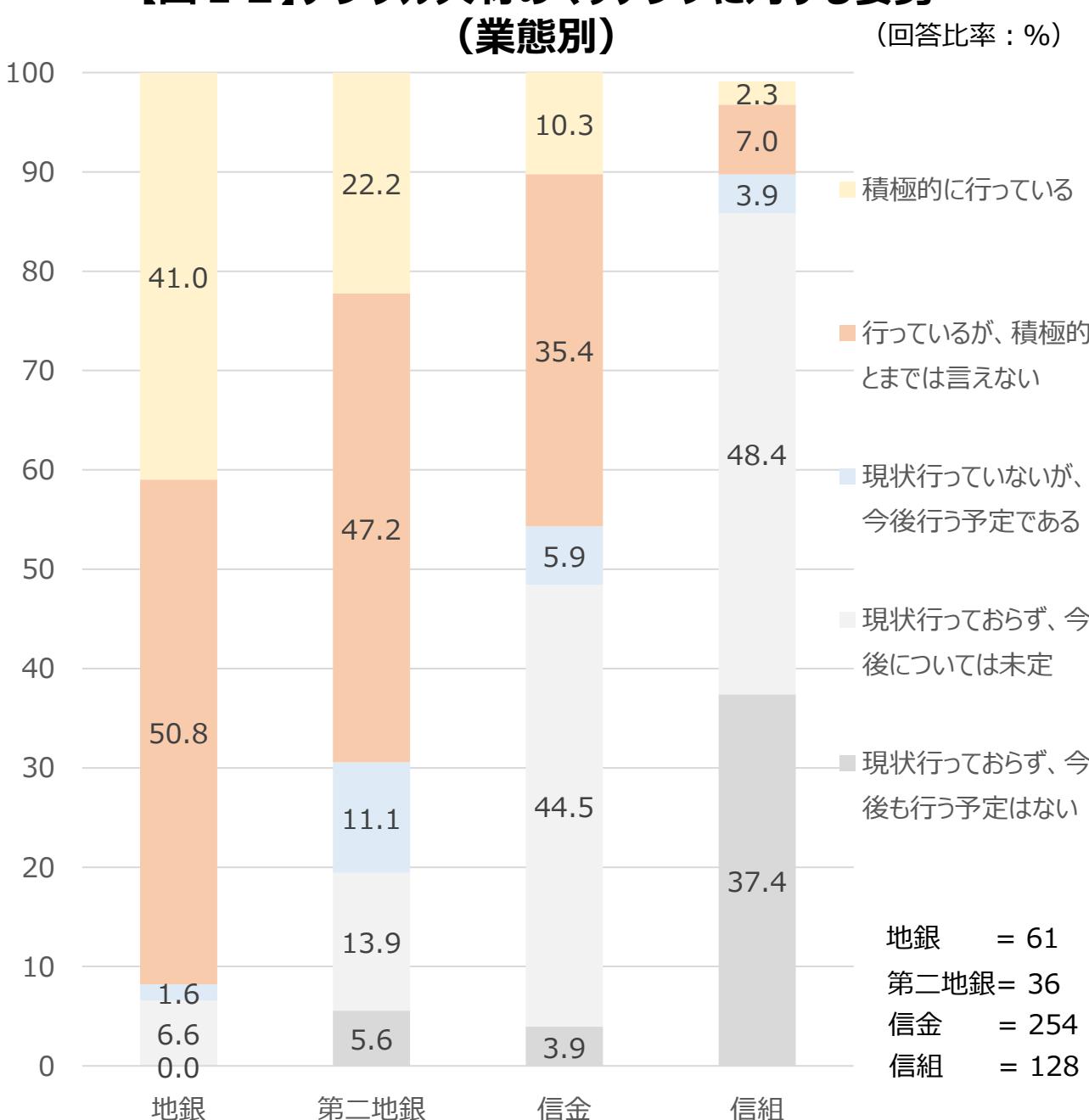
## 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について⑥ ~デジタル人材のマッチング~

- デジタル人材のマッチングに取り組んでいない金融機関は全体の約50%を占める(図11参照)。
- 業態別にみると、地銀は91.8%、第二地銀は69.4%がデジタル人材のマッチングを行っているが、信金は45.6%、信組が9.3%と業態間で差がやや見られる(図12参照)。
- デジタル人材のマッチングを「現状行っておらず、今後は未定または行う予定なし」と回答した先が信金で40%以上、信組で80%以上と協同組織金融機関でデジタル人材のマッチングに係る意識が醸成されていない(図12参照)。

【図11】デジタル人材のマッチングに対する姿勢  
(全体、択一回答)



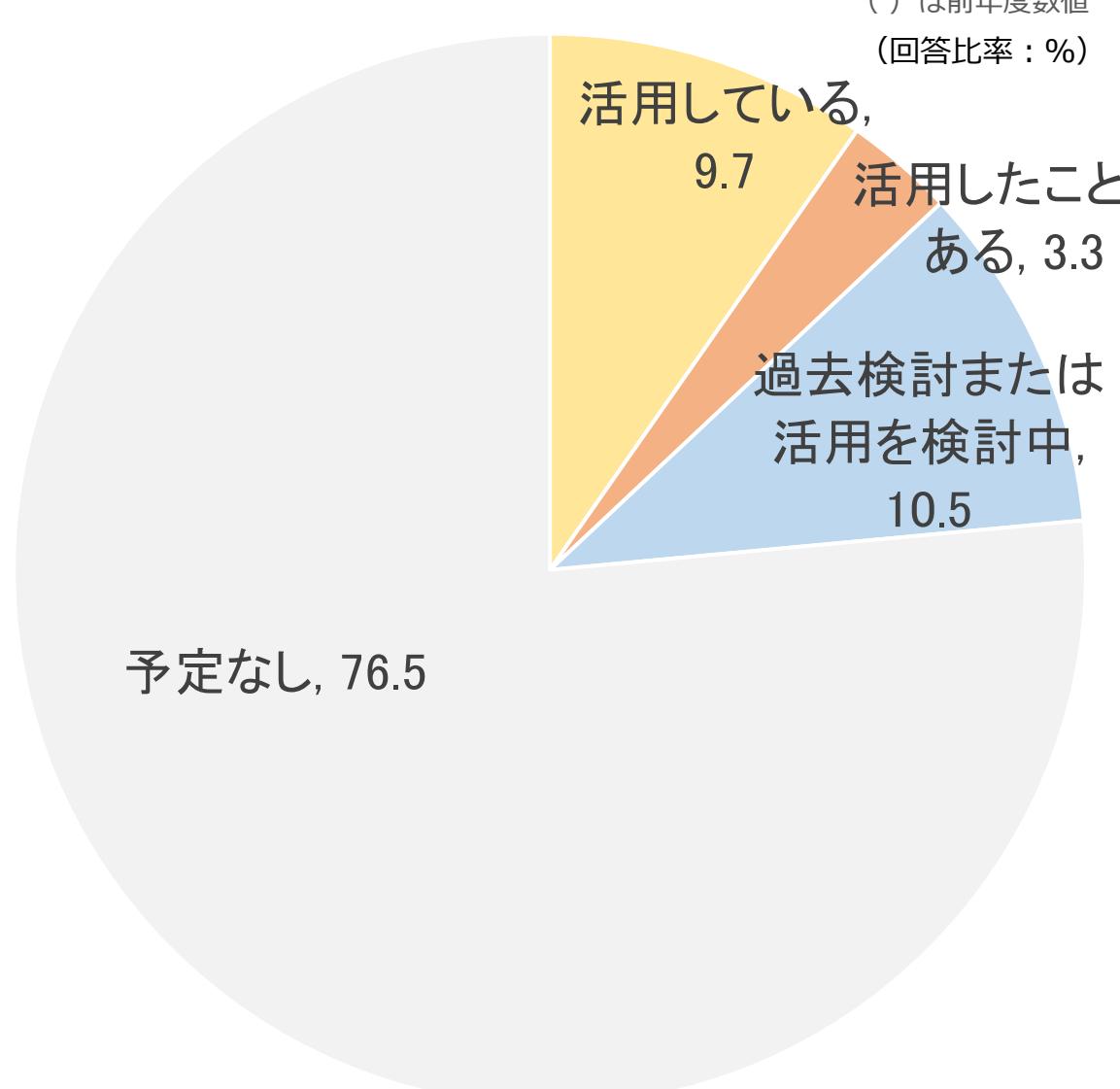
【図12】デジタル人材のマッチングに対する姿勢  
(業態別)



# 副業・兼業人材の活用状況

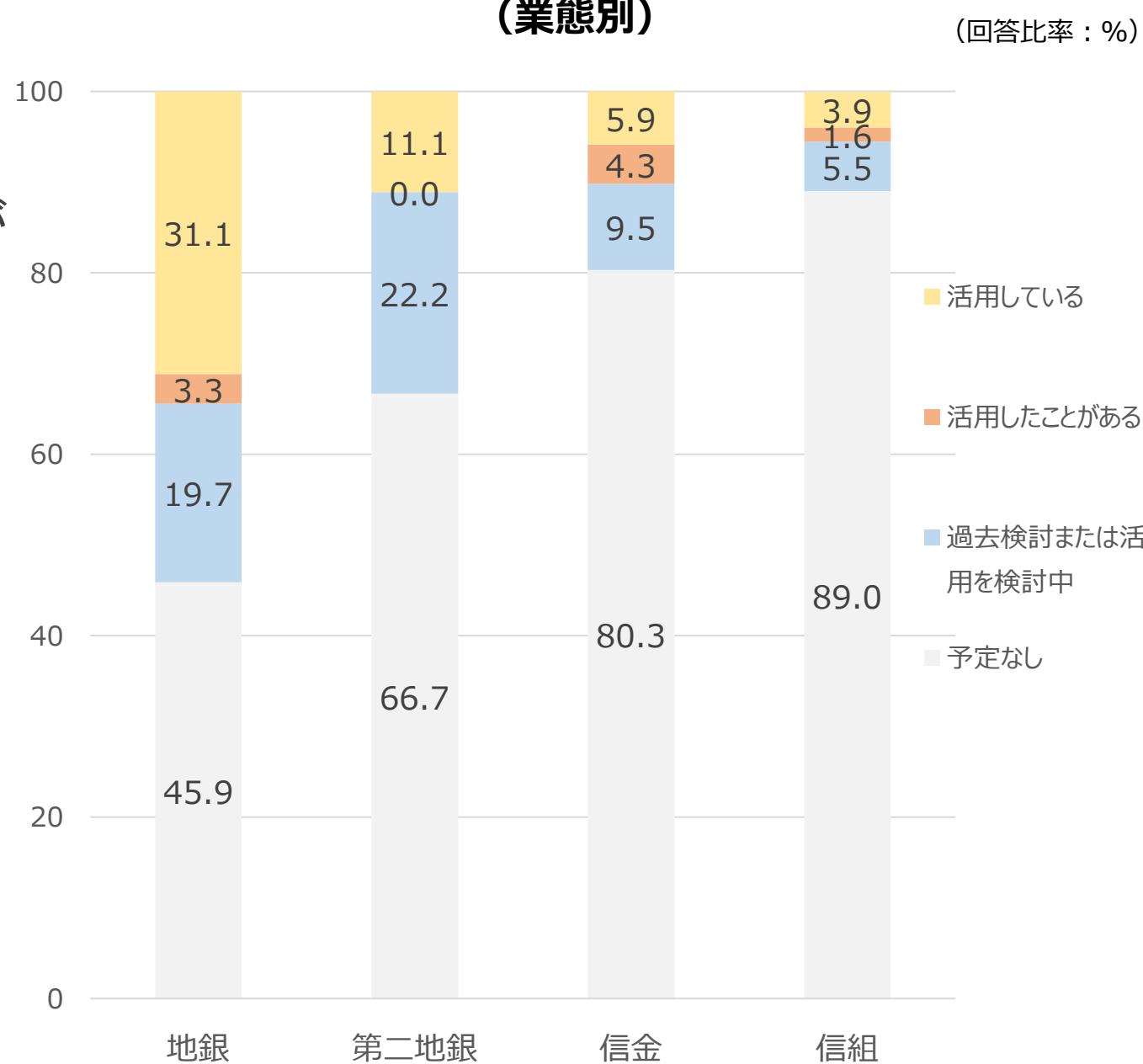
- 副業・兼業人材(外部専門人材等)を具体的に活用した(受け入れた)実績のある金融機関は全体の10%程度となり、予定がないと回答した先が70%以上となつた。(図13参照)。
- 業態別にみると、地銀の約30%が活用していると回答しており、業態間でやや差が見られた。(図14参照)。

【図13】副業・兼業人材の活用状況  
(全体、択一回答)



(n=494)

【図14】副業・兼業の活用状況  
(業態別)

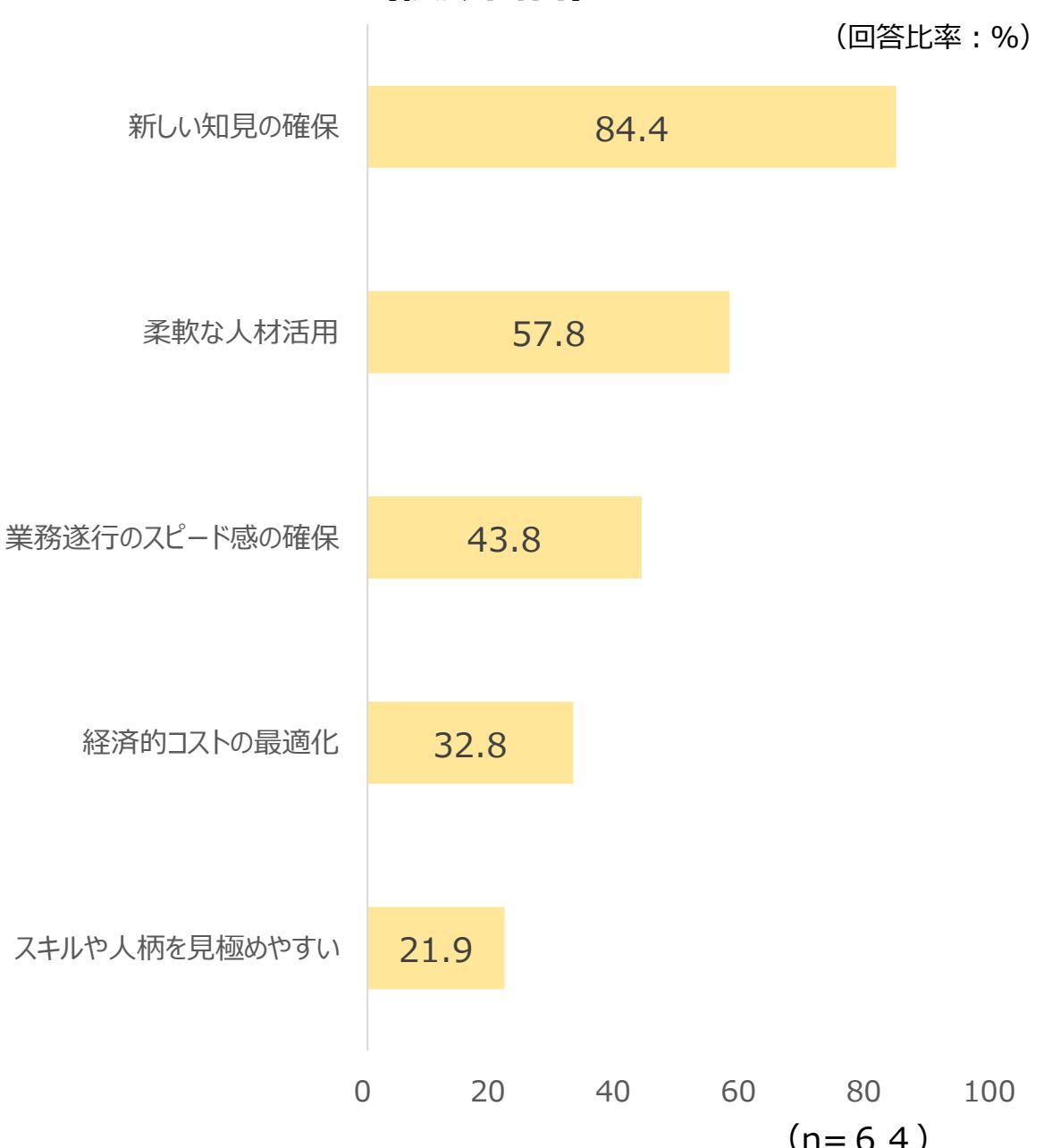


地銀 = 61 信用金庫 = 254  
第二地銀 = 36 信用組合 = 128

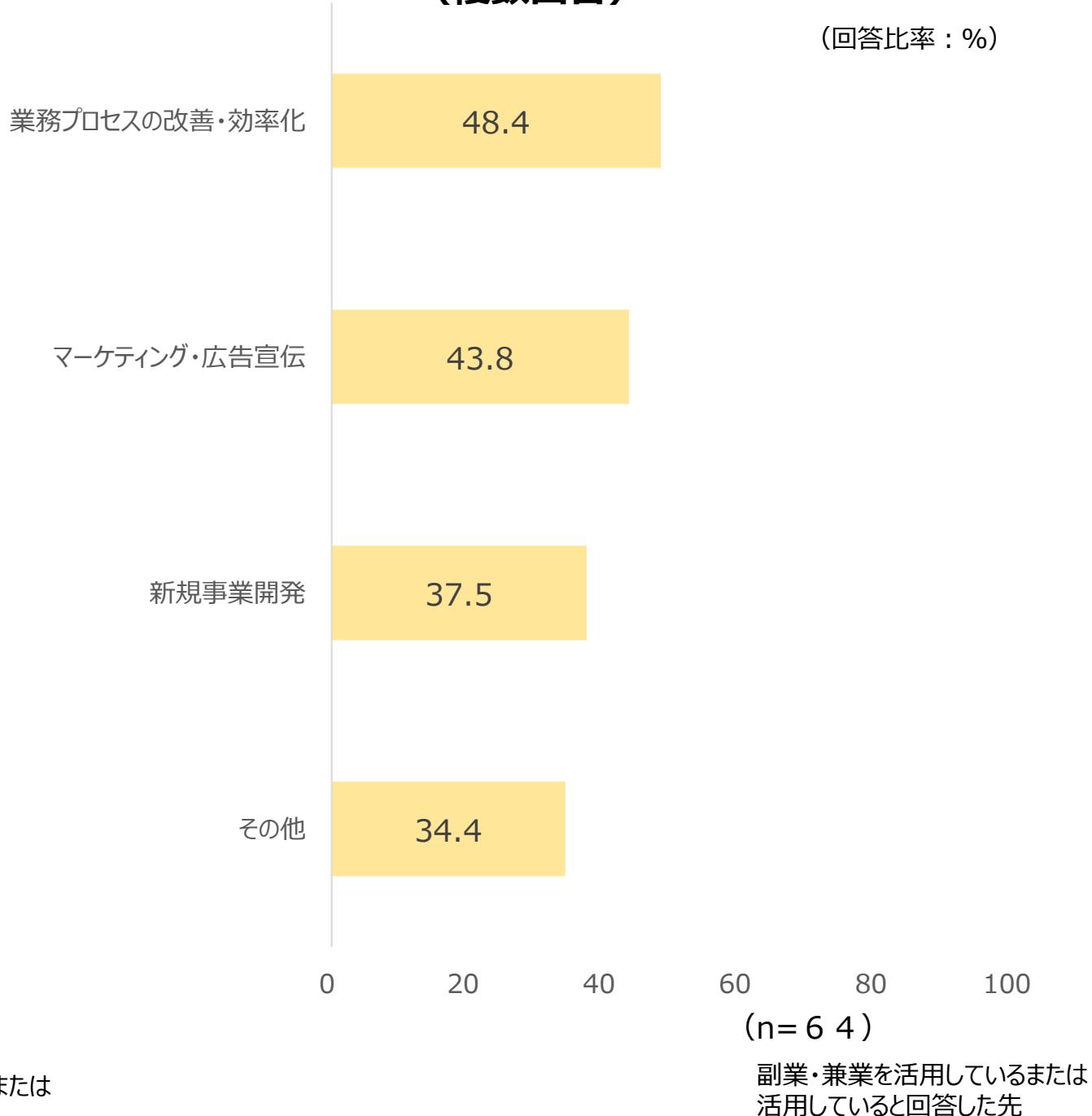
# 副業・兼業人材活用の目的・活用分野

- 副業・兼業人材(外部専門人材など)を具体的に活用した(受け入れた)金融機関の約80%がその活用目的として、「新たな知見の確保」を挙げた(図15参照)。
- 分野別では、「業務プロセスの改善・効率化」、「マーケティング・広告宣伝」、「新規事業開発」が同程度挙げられた(図16参照)。

**【図15】副業・兼業人材の活用目的  
(複数回答)**



**【図16】副業・兼業の活用分野  
(複数回答)**



## 地域商社その他の地域活性化事業等への出資状況

■ 地方創生、地域経済の活性化のため、地域の優れた產品・サービスの販路開拓等を行う「地域商社」へ出資<sup>※1</sup>する金融機関の割合は10.6%となっている(予定・検討中を含めると15.0%)(図17参照)。一方、業態を銀行に絞ると、銀行業高度化会社<sup>※2</sup>としての認可が必要な地域商社へ出資<sup>※3</sup>する金融機関の割合は30.4%に減少した(図18参照)。

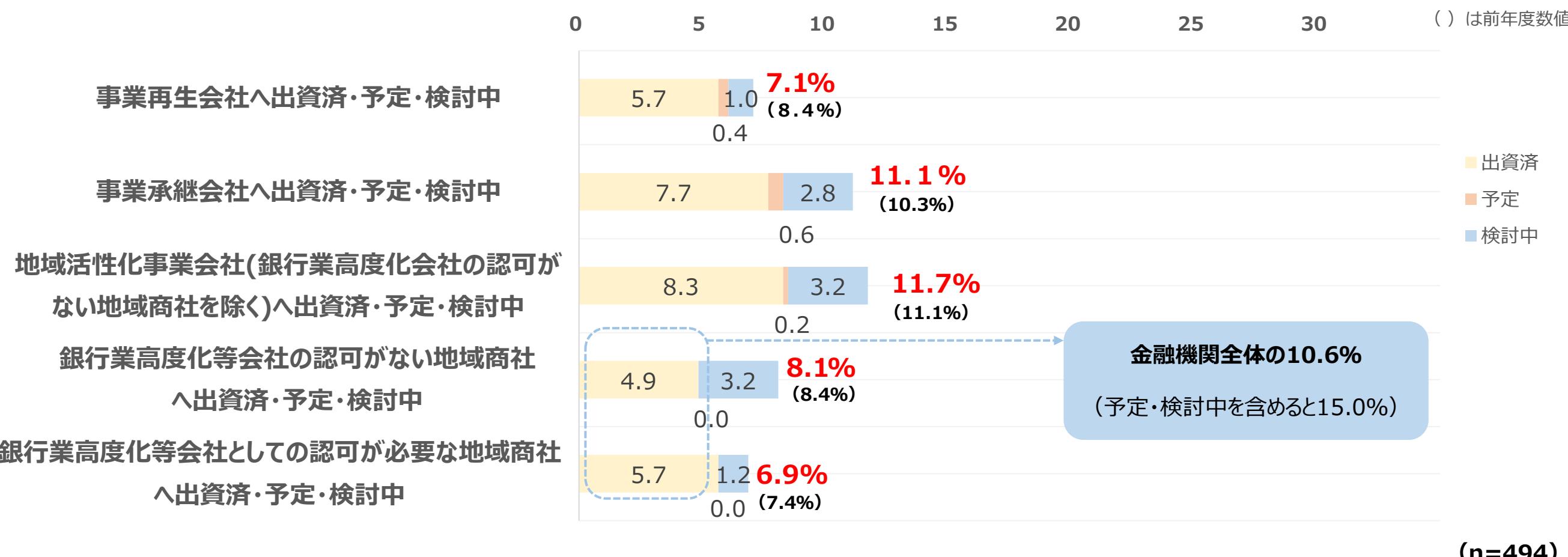
※1 銀行における5%を超える出資または信金・信組における10%を超える出資

※2 銀行・銀行グループに、銀行業以外の、銀行業の高度化や利用者利便に資する等の業務を認める目的で、議決権保有制限(いわゆる5%ルール)の例外として認められた事業会社。設立には金融庁の認可が必要。同庁は、令和元年10月、その対象として地域商社が含まれることを明確化。

※3 銀行における5%を超える出資

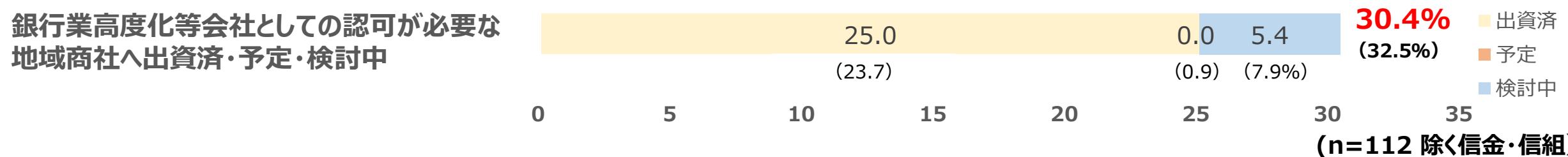
【図17】地域活性化事業等への出資状況（全金融機関）

(回答比率：%)



【図18】地域活性化事業等への出資状況（銀行のみ）

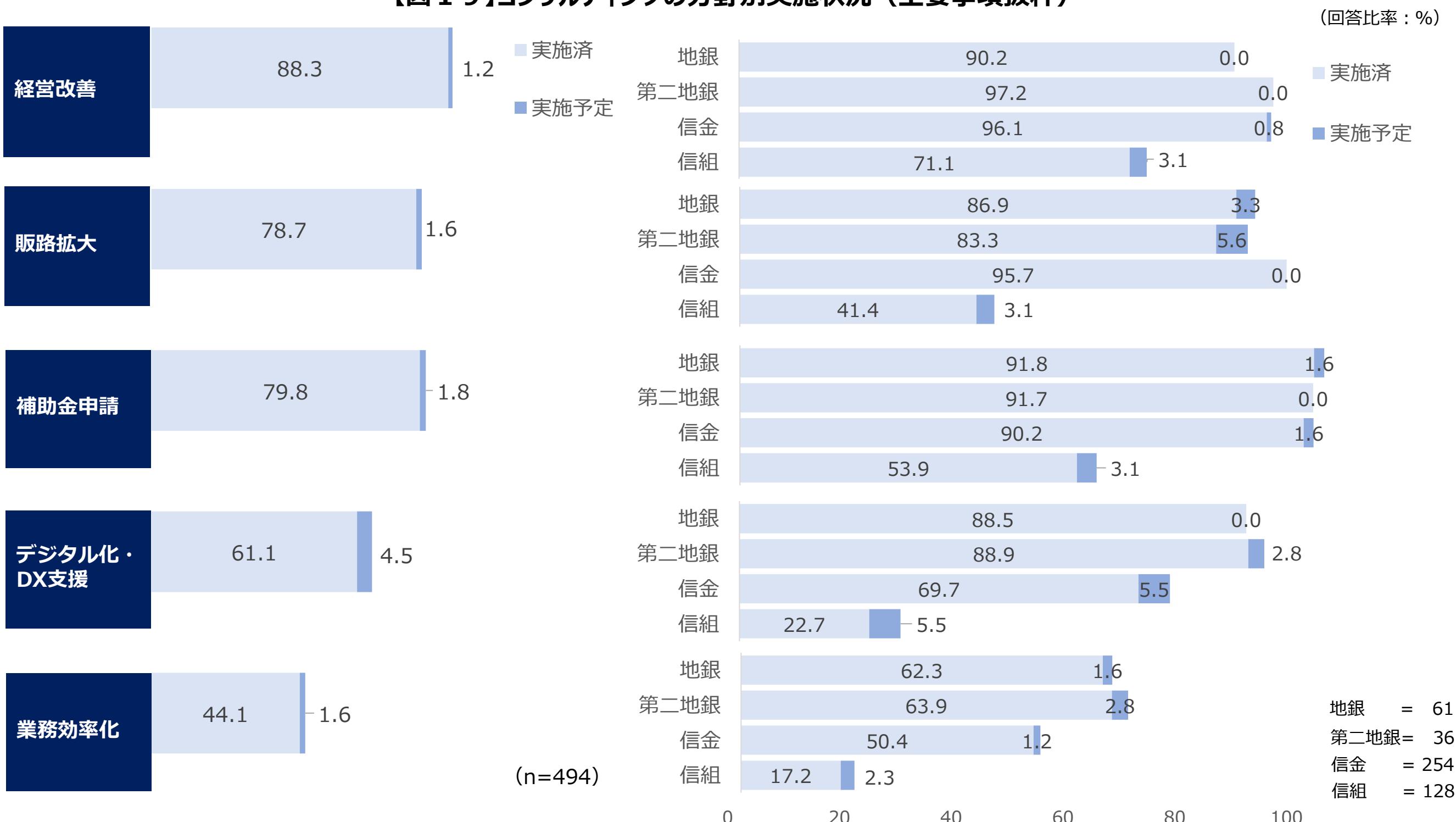
(回答比率：%) ( )は前年度数値



## 取引先向けコンサルティング等について①

- 無償・有償を含めた取引先向けコンサルティングは経営改善、販路拡大、補助金申請、デジタル化・DX支援に過半数の金融機関が取り組んでいる。
- 業態別にみると、DX支援および業務効率化についての取組状況に特に差が見られる。

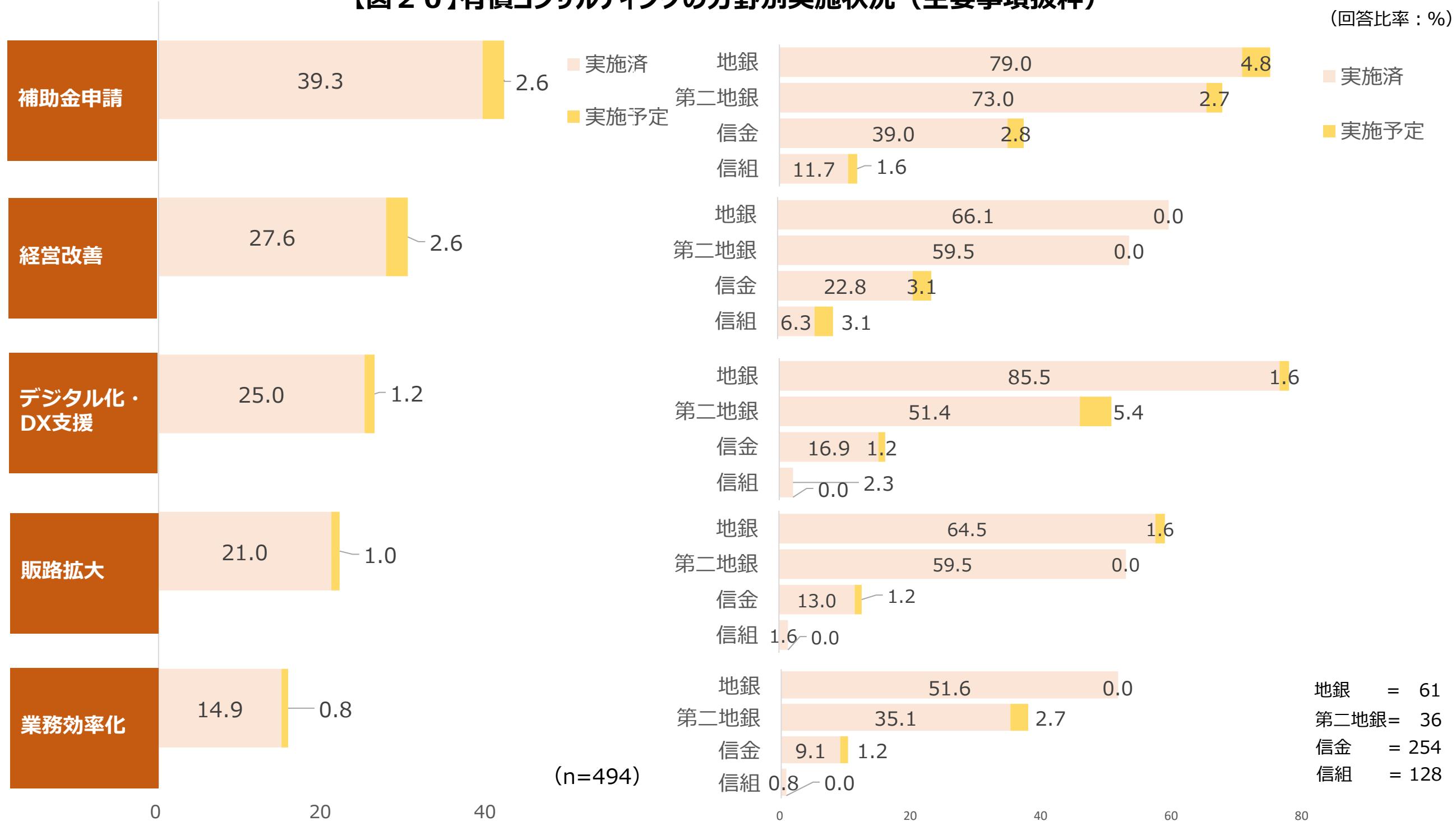
【図19】コンサルティングの分野別実施状況（主要事項抜粋）



## 取引先向けコンサルティング等について②

- 取引先向けの有償コンサルティングは補助金申請、経営改善、DX支援に取り組んでいる金融機関が多かった。
- 業態別にみると、DX支援の取組状況に特に差が見られる。

【図20】有償コンサルティングの分野別実施状況（主要事項抜粋）



# 地域のDX推進上の課題・対応策

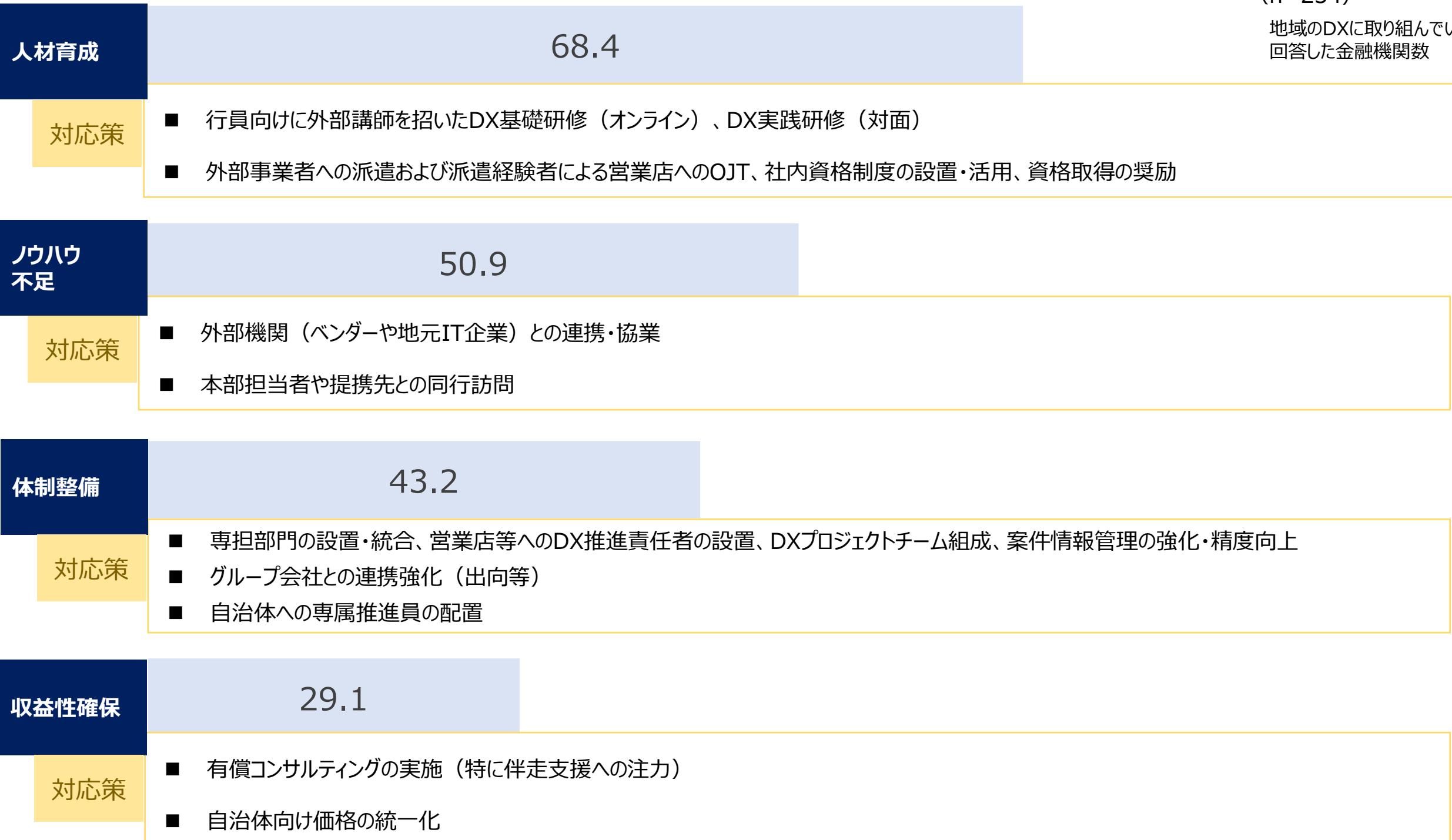
- 地域のDX推進上の課題として人材育成が上位となつた。
- 課題に対する対応策としては、研修の実施をはじめとして、外部との連携が多く挙げられた。

【図21】地域DX推進上の課題の回答率および対応策

(回答比率：%)

(n=234)

地域のDXに取り組んでいると  
回答した金融機関数

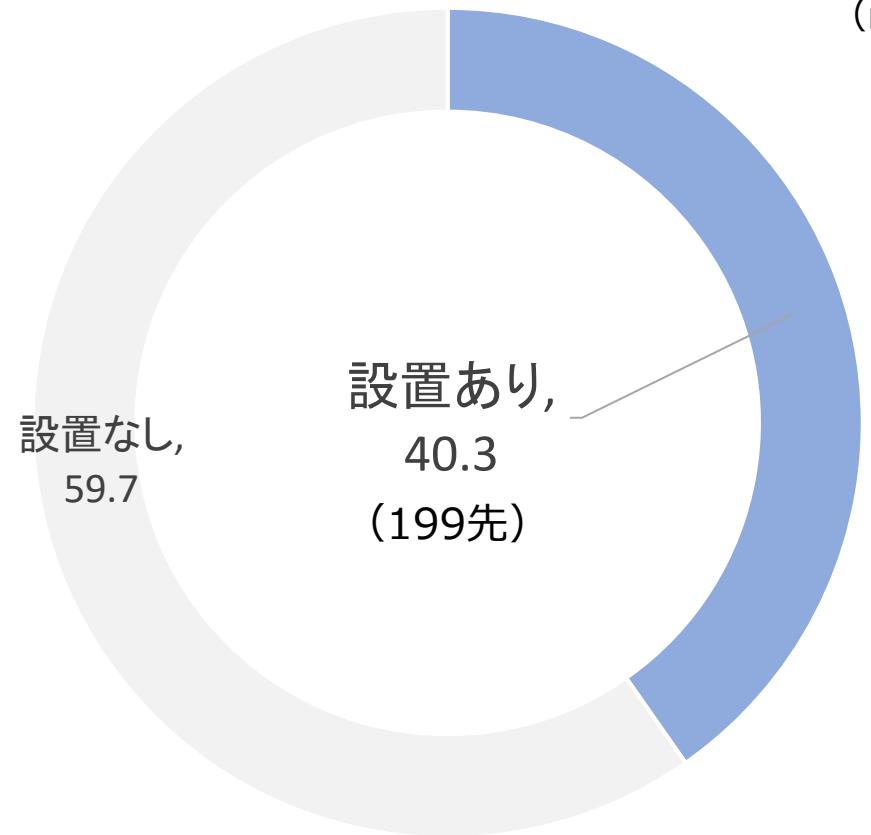


## 地方創生を趣旨としたファンドの設置状況

- 約40%の金融機関が地方創生を趣旨としたファンドを設置していると回答（図22参照）。
- ファンドの設置状況を業態別にみると、地方銀行（86.9%）および第二地方銀行（72.2%）の設置割合が高くなっている（図23参照）。

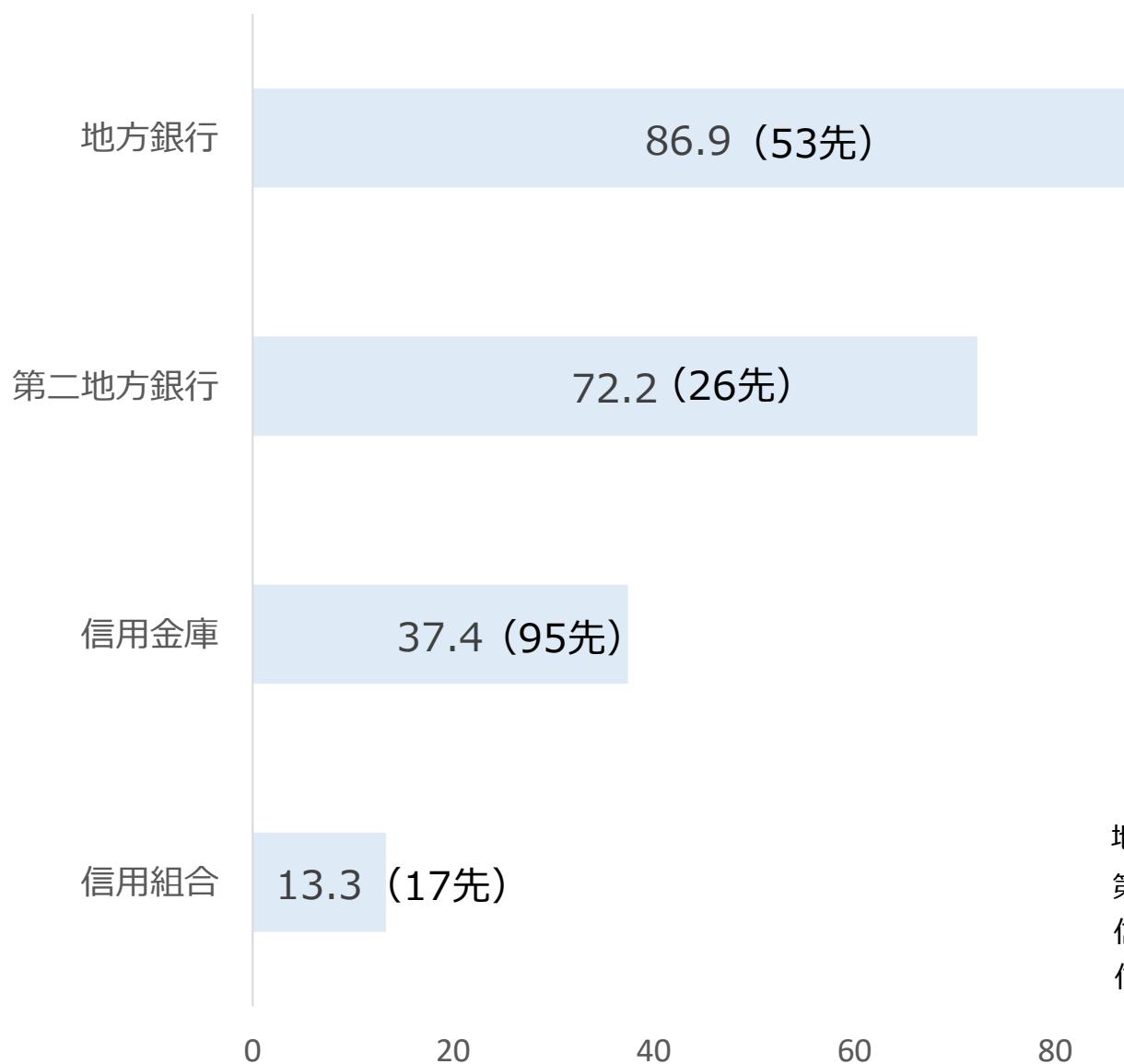
【図22】地方創生を趣旨としたファンドの設置割合

（回答比率：%）  
(n=494)



【図23】地方創生を趣旨としたファンドの設置割合

（業態別）  
（回答比率：%）



# 地方創生を趣旨としたファンドの設置理由

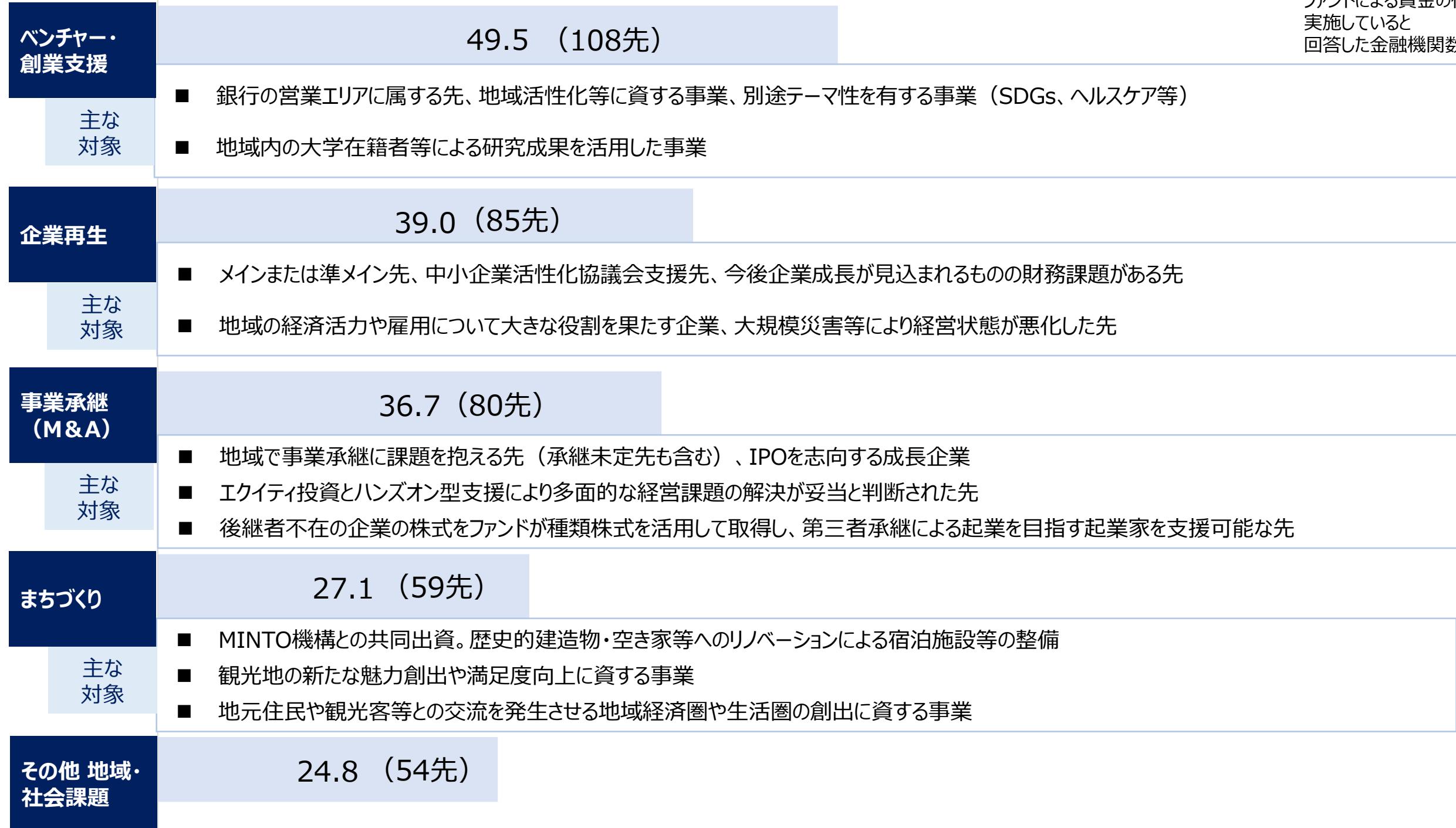
- 金融機関による地方創生を趣旨としたファンドの設置理由としては、ベンチャー・創業支援、企業再生、事業承継など事業者支援に関するもののが多かった。

## 【図24】地方創生を趣旨としたファンドの設置理由

(回答比率：%)

(n=218)

ファンドによる資金の供給を  
実施していると  
回答した金融機関数



## 地方創生を趣旨としたファンドの設置理由(その他の地域課題)

- 地方創生を趣旨としたファンドの設置理由のうち、「その他の地域課題」の具体的な内容としては観光振興や農林水産業が挙げられた。

【図25】ファンドの設置理由のうちその他の地域課題に該当するもの

(回答比率: %)

(n=54)

その他の地域課題と回答した先



# 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について①

- 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて同様の取組を実施または実施予定の主な取組は以下のとおり。

【表6】同様の取組を開始・実施した、実施予定の主な取組

(金融機関数)

【令和6年度】	回答数
若者の地域定着の好循環に向けた人材育成・シティプロモーション事業『EMPOWER MIYAGI Project 2024』 <七十七銀行>	3
【令和5年度】	回答数
地域の脱炭素社会の実現に向けた面的支援の取組 <岩手銀行>	7
スタートアップエコシステム構築に向けた産学官金連携によるスタートアップ支援 <山口銀行>	3
【令和4年度】	回答数
『御宿場印』を通じた『新たな観光地づくり』への取組について <足立成和信用金庫、会津信用金庫、鹿沼相互信用金庫>	6
人口減少が進むエリアでの廃校の有効活用 <銚子信用金庫>	3
観光まちづくりによる面的活性化支援～伊豆半島中心部3温泉地における取組～ <三島信用金庫>	3
【令和3年度】	回答数
子育て世帯を応援し、地域の活性化に取り組んでいます～たかまつしんきんキッズクラブ～ <高松信用金庫>	3
【令和2年度】	回答数
『まちづくりファンド』を中心とした谷根千地区における古民家再生・文化資源保存への取組 <朝日信用金庫>	4
子ども食堂支援団体に対する支援等を通じた『地域が地域を支える』体制づくりへの協力 <沖縄銀行>	4

## 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について②

■ 特徴的な取組事例の中において、今後情報収集をしたい、取組を検討したいとした主な取組は以下のとおり。

【表7】今後情報収集をしたい、取組を検討したい主な取組

(金融機関数)

【令和6年度】	回答数
若者の地域定着の好循環に向けた人材育成・シティプロモーション事業『EMPOWER MIYAGI Project 2024』<七十七銀行>	65
「全国初のPPPを活用した公営住宅の建替え事業『morinekiプロジェクト』による多世代コミュニティ形成」<枚方信用金庫>	33
「三浦半島地域における産学官金連携による創業促進事業」～三浦半島地域の活性化を目指して～<かながわ信用金庫>	28
地域共創型コンサルティング『ローカル・コ・プロジェクト』<大垣共立銀行>	25
「1つのレールで繋がった金融機関と鉄道事業者『金鉄連携』の掛け合わせによる地域共創モデルの取組」<茨城県信用組合>	21
【令和5年度】	回答数
地域の脱炭素社会の実現に向けた面的支援の取組<岩手銀行>	80
スタートアップエコシステム構築に向けた産学官金連携によるスタートアップ支援<山口銀行>	38
地域の子ども達に向けた第3の居場所づくり『宿題カフェ』を通じた地域課題支援<枚方信用金庫>	38
チャットボットと電子カタログを活用した取引先への提案内容・提案スキルの標準化等に向けた取組<玉島信用金庫>	33
デジタルを活用した福利厚生サービス～地域創生に資するエコシステムの構築～<筑波銀行>	23
【令和4年度】	回答数
地域中小零細企業へのデジタル化支援について<滋賀銀行>	66
地域の小規模事業者特化型の事業承継支援～地元応援型M&Aサービス“とちぎ”の結び目の創設～<栃木銀行>	51
人口減少が進むエリアでの廃校の有効活用<銚子信用金庫>	37
観光まちづくりによる面的活性化支援～伊豆半島中心部3温泉地における取組～<三島信用金庫>	30
独自の金融教育プログラム『はまぎん おかねの教室ウェブサイト』<横浜銀行>	20
【令和3年度】	回答数
地域企業のM&A促進を通じた、地域経済の持続的成長支援<東京海上日動火災保険>	43
【令和2年度】	回答数
観光客が減少していた温泉地の活性化支援<但馬信用金庫>	24

## (参考) データ編

## 1. 地方創生への取組内容について

1-1 貴金融機関の地方創生への取組内容について、以下の【取組分野】ごとにそれぞれの【現時点での取組状況】を下記A～Eから選んで回答してください。

### 【現時点での取組状況】(選択肢)

- A 前回調査以前から地方公共団体と協働して取り組んでいる。
- B 前回調査以前から地方公共団体と協働はしていないが、単独又は複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取り組んでいる。
- C 前回調査以降、地方公共団体と協働して取組を開始した。
- D 前回調査以降、地方公共団体と協働はしていないが、単独または複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取組を開始した。
- E 特別な取組はしていない。

回答金融機関数	A	B	C	D	E	割合					
						A	B	C	D	E	
① 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	494	177	41	8	5	263	35.8%	8.3%	1.6%	1.0%	53.3%
② 地域経済分析システム(RESAS及びV-RESAS)を利用した地域経済分析等の実施	494	65	112	1	9	307	13.2%	22.7%	0.2%	1.8%	62.1%
③ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	494	138	17	4	5	330	28.0%	3.4%	0.8%	1.0%	66.8%
④ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	494	147	33	5	8	301	29.8%	6.7%	1.0%	1.6%	60.9%
⑤ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	494	96	78	3	13	304	19.4%	15.8%	0.6%	2.6%	61.6%
⑥ 農林水産業の6次産業化支援	494	117	105	5	7	260	23.7%	21.3%	1.0%	1.4%	52.6%
⑦ 地方移住の推進・関係人口の創出	494	192	33	7	8	254	38.9%	6.7%	1.4%	1.6%	51.4%
⑧ 「生涯活躍のまち」の推進	494	83	19	1	5	386	16.8%	3.9%	0.2%	1.0%	78.1%
⑨ 創業支援・起業家教育	494	319	119	6	6	44	64.6%	24.1%	1.2%	4.6%	5.5%
⑩ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	494	111	95	6	8	274	22.5%	19.2%	1.2%	1.6%	55.5%
⑪ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	494	185	123	2	9	175	37.5%	24.9%	0.4%	1.8%	35.4%
⑫ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	494	234	206	5	6	43	47.4%	41.7%	1.0%	1.2%	8.7%
⑬ 地域企業等の海外進出支援	494	129	165	0	10	190	26.1%	33.4%	0.0%	2.0%	38.5%
⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携	494	193	127	6	17	151	39.1%	25.7%	1.2%	3.4%	30.6%
⑮ 新現役交流会等の開催(大企業OB・OG人材の活用)	494	44	108	5	5	332	8.9%	21.9%	1.0%	1.0%	67.2%
⑯ 事業承継、事業再生、経営改善支援	494	225	246	4	4	15	45.5%	49.8%	0.8%	2.3%	1.6%
⑰ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)	494	123	104	4	13	250	24.9%	21.1%	0.8%	2.6%	50.6%
⑱ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	494	110	133	1	10	240	22.3%	26.9%	0.2%	2.0%	48.6%
⑲ コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	494	71	9	5	1	408	14.4%	1.8%	1.0%	0.2%	82.6%
⑳ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP／PFI手法の導入	494	133	29	11	3	318	26.9%	5.9%	2.2%	0.6%	64.4%
㉑ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	494	180	88	4	13	209	36.5%	17.8%	0.8%	2.6%	42.3%
㉒ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	494	171	126	4	11	182	34.6%	25.5%	0.8%	2.2%	36.9%
㉓ SDGsの達成に向けた取組の推進	494	208	172	10	16	88	42.1%	34.8%	2.0%	3.3%	17.8%
㉔ 女性・高齢者の活躍の推進	494	131	175	6	12	170	26.5%	35.4%	1.2%	2.5%	34.4%
㉕ スポーツツーリズム・健康まちづくり	494	150	38	9	2	295	30.4%	7.7%	1.8%	0.4%	59.7%
㉖ 先導的人材マッチング事業への参画	494	68	100	1	12	313	13.8%	20.2%	0.2%	2.4%	63.4%
㉗ 地域エネルギー事業支援(分散型エネルギーシステムの整備等)	494	103	55	11	8	317	20.9%	11.1%	2.2%	1.6%	64.2%
㉘ 地域における多文化共生(外国人材の受入れ・定着等)の推進	494	51	90	8	12	333	10.3%	18.2%	1.6%	2.5%	67.4%
㉙ Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	494	93	65	9	67	260	18.8%	13.2%	1.8%	13.6%	52.6%
㉚ 地域の脱炭素化に向けた取組の推進	494	183	93	28	36	154	37.0%	18.8%	5.7%	7.3%	31.2%
㉛ 企業版ふるさと納税(含む人材派遣型)の活用	494	152	28	24	8	282	30.8%	5.7%	4.8%	1.6%	57.1%

## 1-1 つづき

また、それぞれの【今後の取組予定】をF～Jから選んで回答してください。

【今後の取組予定】(選択肢)

＜各項目の現時点での取組状況でA、B、C、Dを選択した場合＞

F 今後は取組を強化する予定である。

G 今後は現状の水準で取組を継続する予定である。

H 今後は取組を縮小、終了する予定である。

＜各項目の現時点の取組状況でEを選択した場合＞

I 今後、取り組む予定である。

J 今後も取り組む予定はない。

回答金融機関数	F	G	H	I	J	割合		割合		割合	
						F	G	H	I	J	
① 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	494	62	167	2	26	237	12.5%	33.8%	0.4%	5.3%	48.0%
② 地域経済分析システム(RESAS及びV-RESAS)を利用した地域経済分析等の実施	494	31	153	4	61	245	6.3%	31.0%	0.8%	12.3%	49.6%
③ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	494	25	139	1	26	303	5.1%	28.1%	0.2%	5.3%	61.3%
④ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	494	73	119	2	24	276	14.8%	24.1%	0.4%	4.8%	55.9%
⑤ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	494	80	114	3	39	258	16.2%	23.1%	0.6%	7.9%	52.2%
⑥ 農林水産業の6次産業化支援	494	56	174	3	30	231	11.3%	35.2%	0.6%	6.1%	46.8%
⑦ 地方移住の推進・関係人口の創出	494	82	156	1	26	229	16.6%	31.6%	0.2%	5.3%	46.3%
⑧ 「生涯活躍のまち」の推進	494	21	89	0	30	354	4.2%	18.0%	0.0%	6.1%	71.7%
⑨ 創業支援・起業家教育	494	194	256	1	4	39	39.3%	51.8%	0.2%	0.8%	7.9%
⑩ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	494	57	165	3	23	246	11.5%	33.4%	0.6%	4.7%	49.8%
⑪ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	494	66	250	1	30	147	13.4%	50.6%	0.2%	6.1%	29.7%
⑫ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	494	199	254	1	1	39	40.3%	51.4%	0.2%	0.2%	7.9%
⑬ 地域企業等の海外進出支援	494	93	209	2	16	174	18.9%	42.3%	0.4%	3.2%	35.2%
⑭ プロフェッショナル人材戦略拠点との連携	494	83	256	4	17	134	16.8%	51.8%	0.8%	3.5%	27.1%
⑮ 新現役交流会等の開催(大企業OB・OG人材の活用)	494	29	130	3	34	298	5.9%	26.3%	0.6%	6.9%	60.3%
⑯ 事業承継、事業再生、経営改善支援	494	289	186	2	0	17	58.5%	37.7%	0.4%	0.0%	3.4%
⑰ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・サービス産業のIT化・IoT支援等)	494	107	137	1	29	220	21.7%	27.7%	0.2%	5.9%	44.5%
⑯ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	494	57	194	1	24	218	11.5%	39.3%	0.2%	4.9%	44.1%
⑯ コンパクトシティ・「小さな拠点」の形成支援	494	26	61	0	39	368	5.3%	12.3%	0.0%	7.9%	74.5%
⑯ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP／PFI手法の導入	494	62	112	2	30	288	12.5%	22.7%	0.4%	6.1%	58.3%
⑯ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	494	93	187	1	27	186	18.8%	37.9%	0.2%	5.5%	37.6%
⑯ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	494	100	209	2	15	168	20.2%	42.3%	0.4%	3.1%	34.0%
⑯ SDGsの達成に向けた取組の推進	494	169	237	1	12	75	34.2%	48.0%	0.2%	2.4%	15.2%
⑯ 女性・高齢者の活躍の推進	494	107	215	1	32	139	21.7%	43.5%	0.2%	6.5%	28.1%
⑯ スポーツツーリズム・健康まちづくり	494	51	145	3	23	272	10.3%	29.3%	0.6%	4.7%	55.1%
⑯ 先導的人材マッチング事業への参画	494	79	101	3	37	274	16.0%	20.4%	0.6%	7.5%	55.5%
⑯ 地域エネルギー事業支援(分散型エネルギーシステムの整備等)	494	69	109	1	36	279	14.0%	22.0%	0.2%	7.3%	56.5%
⑯ 地域における多文化共生(外国人材の受け入れ・定着等)の推進	494	45	115	0	39	295	9.1%	23.3%	0.0%	7.9%	59.7%
⑯ Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上	494	108	76	1	51	258	21.9%	15.4%	0.2%	10.3%	52.2%
⑯ 地域の脱炭素化に向けた取組の推進	494	186	150	1	36	121	37.6%	30.4%	0.2%	7.3%	24.5%
⑯ 企業版ふるさと納税(含む人材派遣型)の活用	494	63	140	11	21	259	12.8%	28.3%	2.2%	4.3%	52.4%

1-2 これまでに、地方公共団体から地方創生に関する事業について、相談を受けたことがありますか。(①～②は複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 地方創生関連交付金(「地方創生推進交付金」、「地方創生拠点整備交付金」、「地方創生テレワーク交付金」、「地方創生臨時交付金」)に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	494	79	16.0%
② 地方創生関連交付金ではないが、地方公共団体から地方創生に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	494	208	42.1%
③ ①～②の何れにも該当しない。	494	268	54.3%

1-3 【「1-2」で①または②、及び①②双方を回答された場合】これまで実施した相談(コンサルティング)における手数料対価の受領の有無についてご回答ください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
A. 地方創生関連交付金に関する事業			
A① 金融機関本体、グループ会社(シンクタンク等)双方で手数料対価を得たことがある。	226	13	5.8%
A② 金融機関本体で手数料対価を得たことがある。	226	9	4.0%
A③ グループ会社(シンクタンク等)で手数料対価を得たことがある。	226	19	8.4%
A④ 手数料対価を得たことはない。	226	52	23.0%
B. 地方創生関連交付金以外の地方創生に関する事業			
B① 金融機関本体、グループ会社(シンクタンク等)双方で手数料対価を得たことがある。	226	21	9.3%
B② 金融機関本体で手数料対価を得たことがある。	226	24	10.6%
B③ グループ会社(シンクタンク等)で手数料対価を得たことがある。	226	25	11.1%
B④ 手数料対価を得たことはない。	226	153	67.7%

## 2. 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について

2-1 これまでに、貴金融機関において、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けたことはありますか 以下の選択肢から該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 人材に関する相談を多く受けている。	494	236	47.8%
② 人材に関する相談を受けたことがある。	494	208	42.1%
③ 人材に関する相談を受けたことはない。	494	50	10.1%

回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
2-2 貴金融機関における取引先企業の人材ニーズに対する取組に関して、以下の①～⑬についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。						
① 貴金融機関、子会社、関連会社(以下「貴グループ」という。)で、有料職業紹介業許可を取得し、人材紹介業を行っている。	494	163	6	325	33.0%	1.2%
② 人材紹介業を行う専担の職員を1名配置している。	494	40	7	447	8.1%	1.4%
③ 人材紹介業を行う専担の職員を複数名配置している。	494	83	11	400	16.8%	2.2%
④ 営業店の評価項目において、人材紹介に関する評価項目を設定している。	494	219	9	266	44.3%	1.8%
⑤ 個人の評価項目において、人材紹介に関する評価項目を設定している。	494	161	7	326	32.6%	1.4%
⑥ 内閣府事業である「地方創生カレッジ」が提供する関連講座の受講を職員に対する研修制度の一環として盛り込んでいる。	494	2	8	484	0.4%	1.6%
⑦ 「地方創生カレッジ」が提供する関連講座の受講について、研修制度には盛り込んでいないものの、職員に対して周知・受講推奨している。	494	29	19	446	5.9%	3.8%
⑧ 人材紹介事業者へ貴グループ職員を出向させている。	494	19	1	474	3.8%	0.2%
⑨ 人材紹介事業者の職員の出向を受け入れている。	494	23	1	470	4.7%	0.2%
⑩ 貴グループにおいて、求人受理(人材要件の受理)から人材探索、人材紹介までを行っている(いわゆる「両手型」)。	494	91	15	388	18.4%	3.0%
⑪ 貴グループにおいて、求人受理(人材要件の受理)を行い、人材探索から人材紹介までは人材紹介事業者を利用していいる(いわゆる「片手型」)。	494	136	14	344	27.5%	2.8%
⑫ 貴グループで求人受理は行わずに、人材ニーズを有する取引先企業を、提携している人材紹介事業者に紹介している(いわゆる「ビジネスマッチング形式」での人材マッチング)。	494	328	12	154	66.4%	2.4%
⑬ プロフェッショナル人材戦略拠点を除く公的外部機関(ハローワーク、産業雇用安定センター等)と連携した取組を行っている。	494	176	24	294	35.6%	4.9%

回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
				◎	○	△
2-3 人材紹介を行うにあたり、取引先企業等の人材ニーズを把握するために行っている取組に関して、以下の①～④についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。						
① 取引先企業に対する事業性評価と人材紹介を含むソリューション提案との関係性、必要性等について整理し、営業店に対して研修を行う等、貴グループ全体の理解度向上に向けた取組を行っている。	494	220	31	243	44.5%	6.3%
② 事業性評価シート等の項目について、経営課題の深堀りや、その解決に向けたソリューション提案に繋がるよう、適時見直しを行っている。	494	231	44	219	46.8%	8.9%
③ 事業性評価担当者と人材紹介担当者において、常に情報交換を行う等、連携を図っている。	494	173	33	288	35.0%	6.7%
④ 経営課題整理を行った後、実際に取引先企業に人材紹介を行う際に、人材紹介担当者だけでなく、事業性評価を実施した営業店職員も同行している。	494	193	26	275	39.1%	5.3%
49.2%						
44.3%						
58.3%						
55.6%						

回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
				◎	○	△
2-4 貴グループで取り組む人材マッチングにおいて、マッチング対象とする人材像に関して、以下の①～⑩についてそれぞれ、現在対象としているものは「◎」、今後対象を予定しているものは「○」、対象としているものは「△」を選択してください。 ※いわゆる「副業・兼業」を想定。						
① 雇用契約(フルタイム)でのハイレベル人材	494	297	22	175	60.1%	4.5%
② 雇用契約(パートタイム)でのハイレベル人材	494	157	28	309	31.8%	5.7%
③ 業務委託契約(準委任型)※でのハイレベル人材	494	256	19	219	51.8%	3.9%
④ 業務委託契約(請負型)※でのハイレベル人材	494	219	25	250	44.3%	5.1%
⑤ 雇用契約(フルタイム)での労働人材	494	302	22	170	61.1%	4.5%
⑥ 雇用契約(パートタイム)での労働人材	494	174	29	291	35.2%	5.9%
⑦ 業務委託契約(準委任型)※での労働人材	494	168	23	303	34.0%	4.7%
⑧ 業務委託契約(請負型)※での労働人材	494	144	27	323	29.1%	5.5%
⑨ 貴グループ現役職員	494	52	20	422	10.5%	4.1%
⑩ 貴グループOB・OG	494	89	31	374	18.0%	6.3%
35.4%						
62.5%						
44.3%						
50.6%						
34.4%						
58.9%						
61.3%						
65.4%						
85.4%						
75.7%						

回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△
				◎	○	△
2-5 各道府県(東京都を除く)が運営するプロフェッショナル人材事業(プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト: <a href="http://www.pro-jinzai.go.jp/">http://www.pro-jinzai.go.jp/</a> )におけるプロフェッショナル人材戦略拠点(以下「プロ拠点」という。)との連携状況等について、以下の①～⑤についてそれぞれ、現在実施しているものは「◎」、今後予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。						
① 取引先の人材ニーズのプロ拠点への取り繋ぎ	494	258	25	211	52.2%	5.1%
② 取引先への経営課題や人材ニーズヒアリングにおけるプロ拠点の帯同	494	187	35	272	37.9%	7.1%
③ プロ拠点への貴グループ職員の派遣	494	21	3	470	4.3%	0.6%
④ プロ拠点との連携協定等の締結	494	214	15	265	43.3%	3.0%
⑤ ④をもとに、人材紹介事業者からマッチング成約時に手数料(情報提供料)を受領	494	139	22	333	28.1%	4.5%
42.7%						
55.0%						
95.1%						
53.7%						
67.4%						

### 3. 副業・兼業人材について

3-1 これまでに、貴金融機関において、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けたことはありますか 以下の選択肢から該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 現在、活用している。	494	48	9.7%
② 過去、活用したことがある。	494	16	3.2%
③ 活用を検討中または検討したことがある。	494	56	11.3%
④ 活用を検討したことがない、または予定なし。	494	378	76.5%

3-2 【3-1】で①または②を選択された場合 副業・兼業人材の活用(受入れ)理由について以下の選択肢から該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 経済的コストの最適化	64	21	32.8%
② 業務遂行のスピード感の確保(調整コストの低減等も含む)	64	28	43.8%
③ 新しい知見の確保	64	54	84.4%
④ 柔軟な人材活用(短期プロジェクトに対する人材確保など)	64	37	57.8%
⑤ スキルや人柄が任せたい業務に見合うか見極めやすい	64	14	21.9%
⑥ その他	64	2	3.1%

3-3 【3-1】で①または②を選択された場合 副業・兼業人材の活用(受入れ)理由について以下の選択肢から該当するものを選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 経済的コストの最適化	64	31	48.4%
② 業務遂行のスピード感の確保(調整コストの低減等も含む)	64	24	37.5%
③ 新しい知見の確保	64	28	43.8%
⑥ その他	64	22	34.4%

## 5. 取引先向けコンサルティング等について

回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△	
	◎	○	△				
5-1 貴金融機関における取引先向けコンサルティング(無償も含む)に関して、以下の①～⑥について、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	494	436	6	52	88.3%	1.2%	10.5%
① 経営改善	494	394	9	91	79.8%	1.8%	18.4%
② 補助金申請	494	218	8	268	44.1%	1.6%	54.3%
③ 業務効率化(デジタル分野を除く)	494	389	8	97	78.8%	1.6%	19.6%
④ 販路拡大(商品開発・マーケティングを含む)	494	302	22	170	61.1%	4.5%	34.4%
⑤ デジタル化・DX支援	494	137	7	350	27.7%	1.4%	70.9%
⑥ その他	494						

回答金融機関数	◎	○	△	割合◎	割合○	割合△	
	◎	○	△				
5-2 貴金融機関(グループ会社等を含む)における取引先向け有償コンサルティングに関して、以下の①～⑥について、現在実施しているものは「◎」、実施を予定しているものは「○」、実施していないものは「△」を選択してください。	494	143	8	343	29.0%	1.6%	69.4%
① 経営改善	494	211	3	280	42.7%	0.6%	56.7%
② 補助金申請	494	84	4	406	17.0%	0.8%	82.2%
③ 業務効率化(デジタル分野を除く)	494	109	8	377	22.1%	1.6%	76.3%
④ 販路拡大(商品開発・マーケティングを含む)	494	134	5	355	27.1%	1.0%	71.9%
⑤ デジタル化・DX支援	494	98	3	393	19.8%	0.6%	79.6%
⑥ その他	494						

回答金融機関数	当該回答数	割合	設問1-1の⑨(Society5.0に向けた地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上)にてA～Dを回答している場合、地域のDXを推進するうえで、貴金融機関における課題として該当するものを選択してください。(複数選択可)。	
			回答	数
① 人材育成	234	160		68.4%
② 体制整備(経営資源の確保を含む)	234	101		43.2%
③ ノウハウ不足	234	119		50.9%
④ 収益性の確保	234	68		29.1%
⑤ その他	234	31		13.2%

## 6. ファンドの設置および活用について

6-1 設問1-1の⑩(リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等))でA~Dを選択した場合、以下の設問にご回答ください。貴金融機関(グループ会社を含む)が管理している地方創生を趣旨としたファンドの設置理由として該当するものを選択してください。(複数選択可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① ベンチャー・創業支援	220	108	49.1%
② 事業承継(M&A)	220	80	36.4%
③ 企業再生	220	85	38.6%
④ まちづくり	220	59	26.8%
⑤ その他の地域課題、社会課題の解決	220	53	24.1%

6-2 【「6-1」で⑤選択された場合】 ファンドの管理、運営を通じて解決に取り組んでいる地域課題、社会課題として該当するものを選択してください。(複数選択可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 環境・エネルギー(脱炭素化等)	53	14	26.4%
② 医療・福祉(医療過疎、高齢化等)	53	13	24.5%
③ 農林水産業(担い手不足、6次産業化ファンド等)	53	22	41.5%
④ 空き家・空き店舗	53	13	24.5%
⑤ 観光振興	53	23	43.4%
⑥ 教育・人材育成	53	6	11.3%
⑦ その他	53	15	28.3%